

平成 30 年度

---

龍ヶ崎市

---

予算の概要

---



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター」

平成30年2月

## 目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 平成30年度予算のポイント	2
3. 一般会計予算の状況	4
4. 平成30年度の主な事業と財源内訳	6
5. 平成30年度龍ヶ崎市主要事業マップ	8
6. 一般会計予算を市民1人あたりでみると	10
7. 一般会計予算を家計にたとえると	11
8. 平成30年度主要事業等の状況	12
9. 各会計の状況	
(1) 一般会計	20
(2) 特別会計	
① 国民健康保険事業特別会計	24
② 公共下水道事業特別会計	25
③ 農業集落排水事業特別会計	25
④ 介護保険事業特別会計	26
⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計	26
⑥ 後期高齢者医療事業特別会計	27
⑦ 介護サービス事業特別会計	27
⑧ 工業団地拡張事業特別会計	27
10. 性質別歳出予算の状況	28
11. 一般財源の推移	29
12. 将来の財政負担額の推移	30
13. 引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の地方消費税交付金) が充てられる社会保障施策に要する経費	31

### 【表紙：まいりゅうについて】

(プロフィール)

愛称: まいりゅう

性別: 男の子

好きな食べ物: 龍ヶ崎コロッケ

趣味: 竜鉄(関東鉄道竜ヶ崎線)に乗ること

特技: ハート形の鼻から、しあわせフェロモンを放出!

憧れの舞男にあこがれる龍の男の子

## 1. 予算編成にあたって

平成30年度は、「ふるさと龍ヶ崎」のまちづくりの歩みを  
着実にすすめる年です。

平成30年度は、本市のまちづくりの基本方向を示す最上位計画「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」の2年目の年であり、かつ私が市民の皆さんの信任を賜り、龍ヶ崎市長として3期目のスタートの年であります。

これまで進めてきた「市民活動日本一」「子育て環境日本一」「防災・減災日本一」「スポーツ健幸日本一」の取組を、着実かつ確実に実行できるよう決意を新たにしているところです。

そのため、にぎわいの創出による交流人口の増加と定住促進を図りながら、教育環境の向上と子育てしやすいまちづくり、健康で安全安心に暮らせるまちづくりを進める取組に留意した予算編成といたしました。

「にぎわいの創出」の一大プロジェクトである道の駅は、牛久沼の魅力を活かし、周辺地域を含めたランドデザインを描きながら、2年後の開設に向けて整備をすすめます。

また、平成30年を「スポーツ健幸元年」と位置づけ、市民の健康寿命の延伸に向け、ウォーキングや体操などの運動習慣の普及を目指した取組を行うとともに、健幸マイレージ事業の普及に努めていきます。

さらに「いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会」のリハーサル大会開催や、東京五輪・ラグビーワールドカップの事前キャンプ招致などにより、子どもから大人まで市民の皆さんがスポーツを通して交流する機会を増やし、認知度の向上にもつなげてまいりたいと考えております。

「子育て環境日本一」では、小学校に続き、全中学校への電子黒板とタブレットの導入、特別教室へのエアコンの設置をすすめ、教育環境の充実を図ります。また、英語指導助手を増員し、小学校の英語の教科化等に対応していきます。

「市民活動日本一」では、地域コミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターの環境整備をすすめ、さらに集会施設整備の補助制度をトイレ改修やエアコンの設置等にも利用できるように一新し、地域コミュニティ活動の充実を支援します。

「防災・減災日本一」では、避難所となっている小学校への防災貯留型トイレ（マンホールトイレ）の整備や、老朽空家解体・防犯カメラ設置への助成など、安全安心に暮らせるまちづくりをすすめます。

以上のような取組を確実に進めるためには、持続可能な財政運営が不可欠であり、公共施設の縮充や財源確保の取組など財政健全化も併せて推進していく所存です。

「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」の実現のため、市民の皆さんと力を合わせて全力でまちづくりに取り組んでまいります。

龍ヶ崎市長 中山 一生

## 2. 平成30年度予算のポイント

一般会計予算は246億6,000万円、前年度比3億6,000万円(1.5%)

国の平成30年度地方財政対策では、地方交付税(△0.3兆円)・臨時財政対策債(△0.1兆円)ともに減額となりましたが、地方税等の伸びを見込み、一般財源総額は前年度の水準を確保しました。

これを受けて、本市においても、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減収を見込む一方、景気の回復基調により市税や地方消費税交付金は増収を見込み、一般財源総額では前年度比で1億8千万円の増額となりました。

歳出では、扶助費などの義務的経費の増加に加え、道の駅や佐貫3号線整備等の事業本格化に伴い、投資的経費である普通建設事業も増加したことから、予算規模は前年度比で3億6千万円の増額となりました。

普通建設事業費の増加により、財源として借り入れる建設事業債は、前年度比で2億6千万円の増額となりました。対して、特定目的基金繰入金は前年度比で8千万円の減額となっています。

また、財源不足額の6億2千万円については、平成29年度に引き続き、財政調整基金に加え、減債基金を繰り入れて対応しています。

特別会計では、新たに工業団地拡張事業特別会計を設置しましたが、県単位での運営が開始されることで、国民健康保険事業の予算規模が13億7千万円縮小したことから、特別会計全体では7億3千万円の減額となりました。予算総額では、411億5千万円、前年度比3億7千万円の減額です。

### ★新規 ☆拡大・継続

#### 教育環境の向上と「子育て環境日本一」

★ 電子黒板・タブレット端末等の導入(全中学校)	1,247万円	◎
★ 中学校特別教室へのエアコン設置(実施設計)	587万円	
☆ 英語指導助手の増員(2人増員し10人体制で主に小学校の英語教育を充実)	4,536万円	
☆ 国指定重要文化財「絹本著色十六羅漢像」掛軸複製制作(4幅)	566万円	◎
☆ 「こどもまつり」の開催	403万円	◎
☆ マル福医療福祉事業(高校3年生相当までの医療費助成)	5,895万円	
☆ 任意予防接種助成(小児インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタウイルス)	1,728万円	◎
☆ 保育士等支援事業(家賃補助・修学資金貸付)	588万円	
☆ 駅前こどもステーションの運営(保育所等への送迎と子育て支援センター)	3,398万円	
☆ 高等職業訓練促進費補助金(ひとり親家庭の資格取得支援)	1,460万円	
★ 長山中学校屋根防水改修工事	5,483万円	

#### にぎわいの創出と「市民活動日本一」

☆ 道の駅整備事業(護岸改修・整地工事等)	2億714万円	
★ 道の駅総合プロデュース(3か年継続事業 総額1,312万円)	432万円	◎
☆ 牛久沼活用支援	324万円	◎
★ 牛久沼フォトコンテスト&カレンダー作成	60万円	
★ 牛久沼水質浄化促進対策	121万円	
☆ 佐貫3号線整備事業(地質調査・道路詳細設計・橋梁詳細設計)	5,300万円	
☆ 住み替え支援補助(転入加算増額・子育て加算拡充)	4,200万円	
★ 工業団地拡張事業(特別会計設置)	7,908万円	
☆ 創業支援事業(Match-hako龍ヶ崎の運営(取手市との広域連携)・創業促進補助)	1,719万円	
☆ コミュニティセンター改修工事	3,097万円	
☆ 集会施設改修等補助(トイレやエアコン改修等に拡充)	1,005万円	
★ 市民活動センター・教育センター改修工事	6,931万円	
★ 龍ヶ崎市版「小さな拠点」づくり(ふれあいのまちづくり事業の拡充)	1,259万円	
★ 龍ヶ岡公園駐車場整備工事	6,000万円	

## %)の増。工業団地拡張事業特別会計を新たに設置しました。

(単位：円)

会計別予算の状況		平成30年度	平成29年度	比較	増減率
一般会計		246億6,000万	243億	3億6,000万	1.5%
特別会計	国民健康保険事業	76億5,500万	90億2,300万	△13億6,800万	△15.2%
	公共下水道事業	23億2,840万	22億2,500万	1億 340万	4.6%
	農業集落排水事業	6,740万	7,000万	△260万	△3.7%
	介護保険事業	49億3,000万	46億2,900万	3億 100万	6.5%
	障がい児支援サービス事業	3,300万	1,860万	1,440万	77.4%
	後期高齢者医療事業	13億5,980万	12億4,260万	1億1,720万	9.4%
	介護サービス事業	1,570万	2,090万	△520万	△24.9%
	工業団地拡張事業	1億 500万	—	1億 500万	皆増
	特別会計合計	164億9,430万	172億2,910万	△7億3,480万	△4.3%
総計	411億5,430万	415億2,910万	△3億7,480万	△0.9%	

### ★新規 ☆拡大・継続

★ たつのこ産直市場の開設	1,605万円
★ シティセールスプロモーション事業 (PR冊子の作成)	600万円
★ (仮称)市民交流まつり開催事業交付金 (地域コミュニティの交流促進)	50万円
★ 飼料用米生産拡大支援事業 (農業機械購入補助)	1,000万円
★ 企業活動促進支援事業 (展示会等への出店補助)	50万円

### 安全安心なまちづくりと「防災・減災日本一」

☆ 防災貯留型トイレの整備 (避難所となる小学校5か所)	2,500万円
★ 防災行政無線のデジタル化 (実施設計)	1,000万円
☆ 消防団の処遇改善 (報酬単価引き上げ)	1,822万円
★ 文化会館大ホール天井等改修工事 (2か年継続事業 総額1億4,852万円)	5,941万円
☆ 地域コミュニティ防犯カメラ等設置補助金	180万円
☆ 老朽空家等解体等事業補助金	100万円
★ 耐震シェルター等設置補助金	100万円
☆ 交差点への防犯カメラ設置 (3台)	421万円
★ 図書館防犯カメラ設置工事	441万円

### 健康づくりの推進と「スポーツ健幸日本一」

☆ 健幸マイレージ事業の推進	692万円 ◎
★ 医療機関胃カメラ検診の実施	116万円
★ (仮称)まいんスポーツ健幸センター整備事業	4,835万円
☆ いきいき茨城ゆめ国体リハーサル大会開催等事業	1,573万円
☆ 東京五輪・ラグビーワールドカップ等事前キャンプ招致事業	857万円
★ 総合運動公園誘導サイン等作成	1,360万円

### 公共施設・インフラの新設・拡充等

★ 佐貫排水ポンプ場改築工事 (3か年継続事業 総額9億3,400万円)	3億7,360万円
★ 市道第3-309号線整備事業 (測量・道路詳細設計)	1,200万円

◎は「みらい育成基金」を全部または一部充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

### 3. 一般会計予算の状況

**歳入** ●普通交付税は減収を見込むが、市税や地方消費税交付金の増により一般財源は増収見込み。

↑ **一般財源 161億5,296万円 (前年度比+1億7,898万円, +1.1%)**

↑ 地方消費税交付金 13億470万円(前年度比+1億2,970万円, +11.0%)  
※個人消費の回復を見込む

↑ **うち市税 99億2,276万円 (前年度比+7,328万円, +0.7%)**

↑ 市民税 48億8,570万円(前年度比+1億3,675万円, +2.9%)  
※企業業績向上による法人税割の増収及び収納率向上を見込む  
↑ 固定資産税 38億2,535万円(前年度比+608万円, +0.2%)  
※評価替えによる家屋分の減収を償却資産分の増収が上回ると見込む

↓ **うち実質的な地方交付税 43億8,500万円 (前年度比△3,620万円, △0.8%)**

↓ 普通交付税 27億4,260万円(前年度比△1億2,880万円, △4.5%)  
← 特別交付税 4億5,000万円(前年度比±0万円)  
↑ 臨時財政対策債 11億9,240万円(前年度比+9,260万円, +8.4%)

●普通建設事業費の増により、建設事業債が増。対して、特定目的基金の取り崩しは減。

●財源不足分は財政調整基金・減債基金で対応。

↓ **基金繰入金 9億4,931万円(前年度比△1億8,629万円, △16.4%)**

↓ 財政調整基金・減債基金繰入金 6億2,000万円(前年度比△1億600万円, △14.6%)  
↓ 特定目的基金繰入金 3億2,931万円(前年度比△8,029万円, △19.6%)

↑ **市債(建設事業債等) 8億7,050万円(前年度比+2億5,590万円, +41.6%)**

↑ 道の駅整備事業債 1億5,750万円(前年度比+1億5,750万円, 皆増)  
↑ 中学校施設整備事業債 5,820万円(前年度比+5,820万円, 皆増)

(歳入予算額)

(単位:千円)

歳入科目	平成30年度		平成29年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 市 税	9,922,763	40.2	9,849,483	40.5	73,280	0.7
2 地 方 譲 与 税	261,900	1.1	260,600	1.1	1,300	0.5
3 利 子 割 交 付 金	14,800	0.1	8,000	0.0	6,800	85.0
4 配 当 割 交 付 金	44,500	0.2	55,000	0.2	△ 10,500	△ 19.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,800	0.2	55,000	0.2	△ 7,200	△ 13.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,304,700	5.3	1,175,000	4.8	129,700	11.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,900	0.2	50,600	0.2	△ 700	△ 1.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,400	0.2	42,000	0.2	17,400	41.4
9 地 方 特 例 交 付 金	50,400	0.2	45,400	0.2	5,000	11.0
10 地 方 交 付 税	3,192,600	12.9	3,321,400	13.7	△ 128,800	△ 3.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,800	0.1	11,700	0.1	100	0.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	319,664	1.3	294,000	1.2	25,664	8.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	318,908	1.3	324,583	1.3	△ 5,675	△ 1.7
14 国 庫 支 出 金	3,392,088	13.8	3,341,537	13.8	50,551	1.5
15 県 支 出 金	1,643,609	6.7	1,572,984	6.5	70,625	4.5
16 財 産 収 入	15,420	0.1	17,327	0.1	△ 1,907	△ 11.0
17 寄 附 金	227,541	0.9	153,631	0.6	73,910	48.1
18 繰 入 金	949,309	3.8	1,135,596	4.7	△ 186,287	△ 16.4
19 繰 越 金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	575,098	2.3	615,159	2.5	△ 40,061	△ 6.5
21 市 債	2,107,800	8.5	1,821,000	7.5	286,800	15.7
建設事業債等	870,500	3.5	614,600	2.5	255,900	41.6
臨時財政対策債	1,192,400	4.8	1,099,800	4.5	92,600	8.4
借換債	44,900	0.2	106,600	0.5	△ 61,700	△ 57.9
歳入合計	24,660,000	100.0	24,300,000	100.0	360,000	1.5

(市税予算額)

(単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
市 民 税	4,885,701	49.2	4,748,950	48.2	136,751	2.9
内 個人(現年課税分)	4,150,593	41.8	4,131,511	41.9	19,082	0.5
内 法人(現年課税分)	704,166	7.1	586,772	6.0	117,394	20.0
固 定 資 産 税	3,825,351	38.5	3,819,276	38.8	6,075	0.2
内 土地(現年課税分)	1,212,862	12.2	1,213,134	12.3	△ 272	0.0
内 家屋(現年課税分)	1,938,312	19.5	1,974,168	20.0	△ 35,856	△ 1.8
内 償却資産(現年課税分)	627,212	6.3	580,194	5.9	47,018	8.1
軽 自 動 車 税	174,256	1.8	168,865	1.7	5,391	3.2
市 た ば こ 税	471,616	4.8	537,741	5.5	△ 66,125	△ 12.3
都 市 計 画 税	565,839	5.7	574,651	5.8	△ 8,812	△ 1.5
合計	9,922,763	100.0	9,849,483	100.0	73,280	0.7

(注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

**歳出** ●生活保護や障がい者自立支援などの扶助費と、道の駅整備事業や中学校施設整備事業などの普通建設事業費は増額。土地改良助成事業などは減額。

(歳出予算額)

(単位:千円)

歳出科目	平成30年度		平成29年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議 会 費	239,625	1.0	246,525	1.0	△ 6,900	△ 2.8
2 総 務 費	3,518,227	14.3	3,490,250	14.4	27,977	0.8
3 民 生 費	9,566,866	38.8	9,443,140	38.9	123,726	1.3
4 衛 生 費	1,932,499	7.8	1,883,481	7.7	49,018	2.6
5 労 働 費	12,960	0.1	12,958	0.1	2	0.0
6 農 林 水 産 業 費	578,816	2.3	653,897	2.7	△ 75,081	△ 11.5
7 商 工 費	263,711	1.1	243,832	1.0	19,879	8.2
8 土 木 費	1,760,243	7.1	1,741,923	7.2	18,320	1.1
9 消 防 費	1,044,374	4.2	1,055,197	4.3	△ 10,823	△ 1.0
10 教 育 費	3,026,892	12.3	2,874,806	11.8	152,086	5.3
11 公 債 費	2,697,481	10.9	2,634,541	10.8	62,940	2.4
12 諸 支 出 金	38	0.0	228	0.0	△ 190	△ 83.3
13 予 備 費	18,268	0.1	19,222	0.1	△ 954	△ 5.0
歳出合計	24,660,000	100.0	24,300,000	100.0	360,000	1.5

↑ **総務費 35億1,823万円 前年度比+2,798万円, +0.8%**

道の駅整備事業 2億1,146万円(前年度比+1億3,297万円, +169.4%)  
 みらい育成基金費 2億2,775万円(前年度比+7,400万円, +48.1%)  
 コミュニティセンター管理費 1億2,909万円(前年度比△9,961万円, △43.6%)  
 庁舎管理費 1億1,751万円(前年度比△6,803万円, △36.7%)

↑ **民生費 95億6,687万円 前年度比+1億2,373万円, +1.3%**

保育所等施設整備事業 7,492万円(※子ども・子育て支援事業からの振替により皆増)  
 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 7億5,089万円(前年度比+4,363万円, +6.2%)  
 生活保護扶助費 13億5,458万円(前年度比+4,273万円, +3.3%)  
 障がい者自立支援給付事業 8億8,240万円(前年度比+3,289万円, +3.9%)

↑ **衛生費 19億3,250万円 前年度比+4,902万円, +2.6%**

塵芥処理費 (龍ヶ崎地方塵芥処理組合基幹的改良工事にかかる負担金等)  
 8億6,889万円(前年度比+2,816万円, +3.3%)  
 斎場管理運営費 5,077万円(前年度比+1,316万円, +35.0%)  
 健幸マイレージ事業 692万円(前年度比+692万円, 皆増)

↓ **農林水産業費 5億7,882万円 前年度比△7,508万円, △11.5%**

土地改良助成事業 6,856万円(前年度比△4,073万円, △37.3%)  
 農業公園湯ったり館管理運営費 1億4,298万円(前年度比△2,530万円, △15.0%)  
 農業公園農業ゾーン管理運営費 1,623万円(前年度比△1,705万円, △51.2%)

↑ **商工費 2億6,371万円 前年度比+1,988万円, +8.2%**

工業団地拡張事業特別会計繰出金 5,250万円(前年度比+5,250万円, 皆増)  
 市街地活性化対策費 959万円(前年度比△4,299万円, △81.8%(※プレミアム商品券の皆減))

↑ **土木費 17億6,024万円 前年度比+1,832万円, +1.1%**

佐貫3号線整備事業 5,300万円(前年度比+4,260万円, +409.6%)  
 都市公園管理費 1億7,927万円(前年度比+2,344万円, +15.0%)  
 市道第Ⅱ-7号線整備事業 135万円(前年度比△3,365万円, △96.1%)

↓ **消防費 10億4,437万円 前年度比△1,082万円, △1.0%**

消防団活動費 5,511万円(前年度比+144万円, +2.7%)  
 常備消防費(広域市町村圏事務組合消防費負担金等) 8億6,581万円(前年度比△2,083万円, △2.3%)

↑ **教育費 30億2,689万円 前年度比+1億5,209万円, +5.3%**

中学校施設整備事業(長山中学校屋根防水改修工事等) 9,661万円(前年度比+7,825万円, +426.2%)  
 総合運動公園リニューアル事業 6,089万円(前年度比+6,089万円, 皆増)  
 (仮称)まいんスポーツ健幸センター整備事業 4,835万円(前年度比+4,835万円, 皆増)

↑ **公債費 26億9,748万円 前年度比+6,294万円, +2.4%**

一般会計債元金償還費 24億8,718万円(前年度比+1億49万円, +4.2%)  
 (最終年度一括償還分4,490万円)  
 一般会計債利子償還費 2億947万円(前年度比△3,755万円, △15.2%)

(注)金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

#### 4. 平成30年度の主な事業と財源内訳

平成30年度の主な事業について、事業の内容と財源の内訳をご紹介します。

○道の駅整備事業	2億714万円
○道の駅総合プロデュース	432万円

道の駅の2年後のオープンに向け、護岸改修工事等の整備事業に着手します。また、道の駅整備と牛久沼活用の整合を図り、一体的なにぎわいや相乗効果を創出し、夢と魅力ある道の駅の整備をプロデュースします。

これらの事業の財源は？

● 基金の繰入(取崩し)	432万円
● 市債	1億5,750万円
● 市の負担額	4,964万円



○牛久沼活用支援	324万円
○牛久沼フォトコンテスト&カレンダー作成	60万円
○牛久沼水質浄化促進対策	121万円

牛久沼の有効な利活用の検討を進めるとともに、牛久沼フォトコンテストを開催して優秀作品を掲載したカレンダーを作成し、魅力を発信します。また、豊かな自然、美しい景観を守り、より良い水環境を次世代に引き継ぐため、二枚貝を活用した水質浄化の有効性を検証します。



これら事業の財源は？

● 基金の繰入(取崩し)	324万円
● 市の負担額	181万円

○つくばの里工業団地拡張事業	7,908万円
----------------	---------

地域経済の活性化や雇用の創出による定住・移住促進などの好循環を生み出すため、つくばの里工業団地を約5.2ha拡張し、企業立地を促進します。

この事業の財源は？

● 市債	5,250万円
● 市の負担額(繰入)	2,658万円



○(仮称)まいんスポーツ健幸センター整備事業	4,835万円
------------------------	---------

市街地活力センター「まいん」の1階を身近な所で気軽にスポーツに親しめる場として整備することで、高齢者をはじめとする市民の健康づくりを支援するとともに、中心市街地の活性化を促進します。



この事業の財源は？	
● 市債	3,670万円
● 市の負担額	1,165万円

○東京五輪・ラグビーワールドカップ等事前キャンプ招致事業	857万円
------------------------------	-------

○総合運動公園誘導サイン等作成	1,360万円
-----------------	---------

東京五輪・ラグビーワールドカップ事前キャンプの招致活動に継続して取り組み、一流アスリートの技を間近で体感し、様々な国との交流を図る機会を生み出します。また、誰もが快適に総合運動公園を利用できるようピクトグラムを付した看板にリニューアルするほか、案内看板を設置します。

これらの事業の財源は？	
● 基金の繰入(取崩し)	2,087万円
● 県からの補助金	100万円
● 市の負担額	30万円

事前キャンプ決定!

キューバ共和国柔道  
タイ王国陸上  
オセアニア地域柔道



○健幸マイレージ事業の推進	692万円
---------------	-------

ウォーキングや健診の受診で付与されたポイントに応じて賞品等への交換ができる「タッポくん健幸マイレージ」が12月から始まりました。ウォーキングによる健康づくりを推進するとともに、各健診の受診を奨めるなど、健康習慣への意識向上を図り、健康寿命の延伸を図ります。



この事業の財源は？	
● 基金の繰入(取崩し)	100万円
● 市の負担額	592万円

○龍ヶ岡公園駐車場整備工事	6,000万円
---------------	---------

特色あるイベントの開催によりにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図るとともに公園等利用者の安全性や利便性を確保するため、龍ヶ岡公園の東側に約250台を収容できる駐車場を整備します。

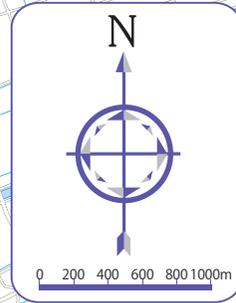
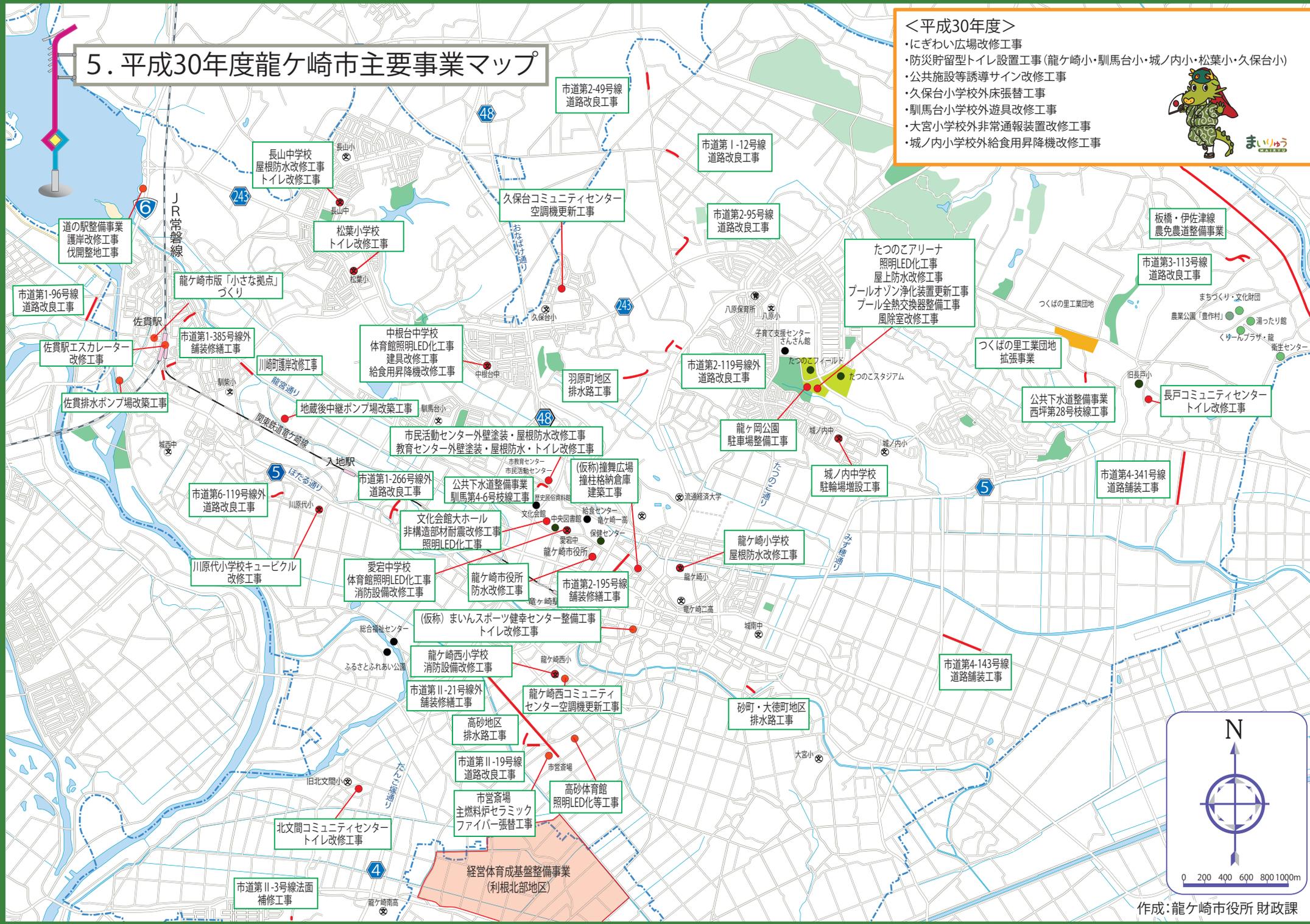
この事業の財源は？	
● 市債	4,500万円
● 市の負担額	1,500万円



# 5. 平成30年度龍ヶ崎市主要事業マップ

<平成30年度>

- ・にぎわい広場改修工事
- ・防災貯留型トイレ設置工事(龍ヶ崎小・駒馬台小・城ノ内小・松葉小・久保台小)
- ・公共施設等誘導サイン改修工事
- ・久保台小学校外床張替工事
- ・駒馬台小学校外遊具改修工事
- ・大宮小学校外非常通報装置改修工事
- ・城ノ内小学校外給食用昇降機改修工事

作成: 龍ヶ崎市役所 財政課

## 6. 一般会計予算を市民1人あたりで見ると

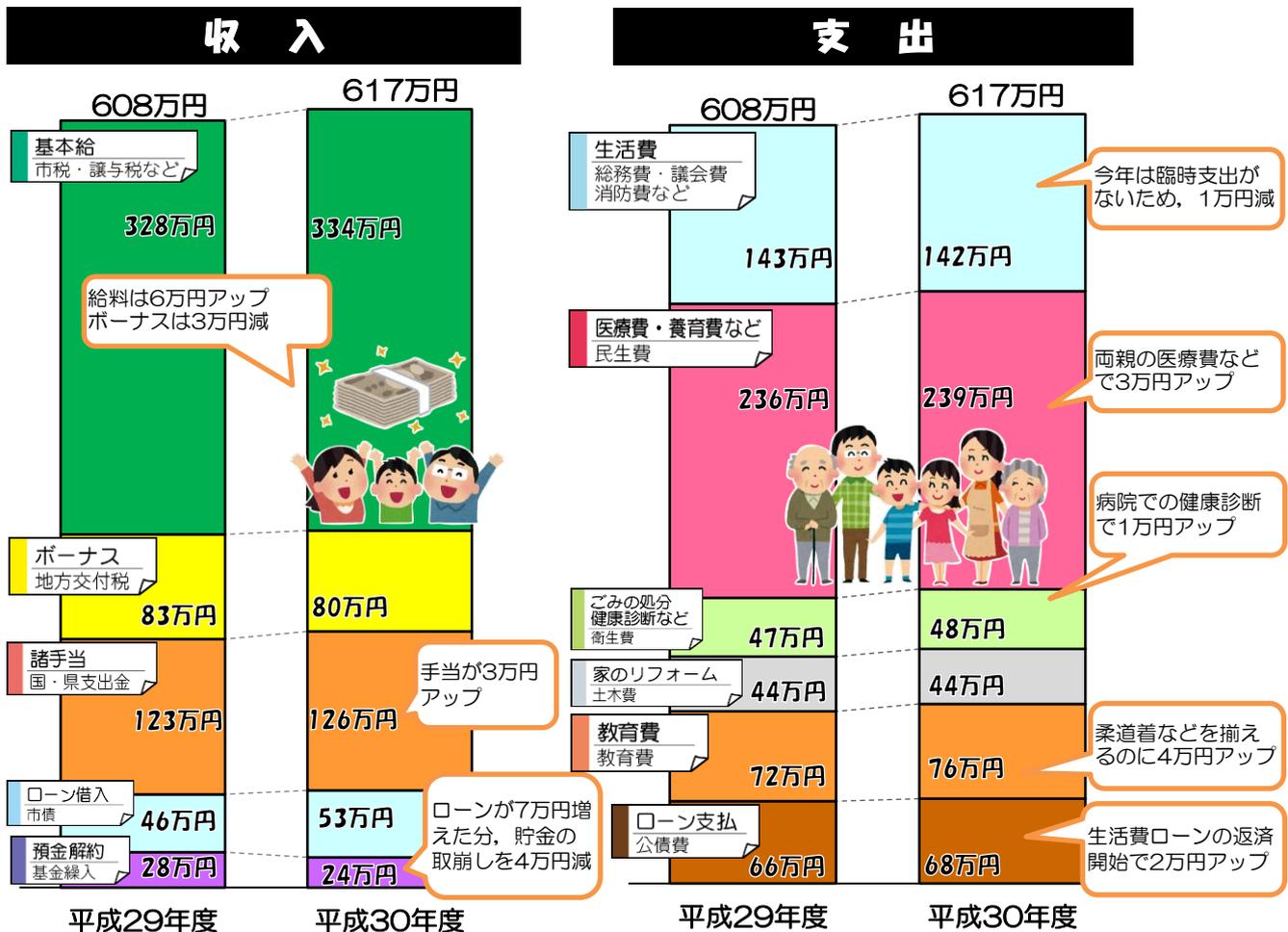
平成30年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、316,735円です。  
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、127,449円です。

<p><b>総務費</b></p> <p><b>45,188円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●コミュニティ活動の充実や市の企画・財政・人事など効率的な行政運営、シティプロモーション活動などのために</li> </ul> 	<p><b>民生費</b></p> <p><b>122,877円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために</li> </ul> 	<p><b>衛生費</b></p> <p><b>24,821円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくりの推進やごみの減量など環境を守るために</li> </ul> 
<p><b>農林水産業費</b></p> <p><b>7,434円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の特性を活かした農業振興のために</li> </ul> 	<p><b>土木費</b></p> <p><b>22,609円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●道路・公園・下水道などの都市基盤の整備と魅力あるまちづくりのために</li> </ul> 	<p><b>消防費</b></p> <p><b>13,414円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために</li> </ul> 
<p><b>教育費</b></p> <p><b>38,878円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために</li> </ul> 	<p><b>公債費</b></p> <p><b>34,647円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市債(借金)の返済のために</li> </ul> 	<p><b>議会費・商工費など</b></p> <p><b>6,867円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●議会活動の充実のために</li> <li>●商店街のにぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために</li> </ul> 

(注) 各項目の数値は、予算額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口(77,857人)で除したものです。

## 7. 一般会計予算を家計にたとえると

平成30年度の一般会計予算を4,000分の1にスケールダウンし、家計に例え、昨年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、パートのお母さん、子ども2人、お母さんの両親の6人暮らしです。



区分	平成29年度	平成30年度
預金（基金）残高	87万円	84万円
ローン（市債）残高	607万円	595万円

龍ヶ崎家では、前年度より少し多い予算を立てました。

お父さん、頑張って働いた甲斐があり、6万円の昇給が見込めます。手当も3万円くらい増えそうです。

支出では、昨年、家の電球をLEDにしたので、すごく明るくなったうえ光熱費も削減できそうです。医療費は、同居の両親の年齢とともに、毎年増えてきています。

このところ仕事が忙しくて、お腹が気になるお父さん。家族の勧めで年に1回は病院で健康診断を受けることに。また、運動不足解消のため、お母さんと一緒にウォーキングを始めることにしました。二人とも「健康マイレージでポイントをためるぞ！」と張り切っています。子ども達は、国体の開催種目になっている柔道を始めることにしました。柔道着などを揃えるのに4万円くらいかかりますが、子ども達のためにお父さん頑張ります。

今年は、古くなった屋根と壁を塗り替えるため、リフォームローンを組んだので、預金の取崩しは昨年より少なくて済みそうです。ローン残高は、返済額が2万円増え、12万円減りました。

この先、子ども達が大きくなれば教育費もかかりますし、高齢になる両親の医療費も増えていきそうです。将来のことも考えてやりくりをしていかなくてははいけません。

さあ、新年度の幕上げです。今年も家族みんな一丸となって頑張ります。

## 8. 平成30年度主要事業等の状況

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>						
<b>目標1 子育て環境日本一【重点目標】</b>						
1	公立保育所管理運営費 駅前こどもステーション管理運営費 さんさん館管理運営費	保育環境の充実	駅前こどもステーションの運営、保育所の受入体制の充実、ファミリーサポートセンター・リフレッシュ保育の充実を図る	保育サービスの充実	53,781	こども家庭課
2	放課後児童健全育成事業	学童保育ルームの充実	保育需要や保護者のニーズに対応した適正なサービス量を確保し、学童保育や学習支援などの充実を図る	放課後児童健全育成事業	148,999	文化・生涯学習課
3	医療対策事業	小児救急医療等の医療体制の充実	休日・夜間における小児救急患者の医療(小児緊急医療輪番制)を確保する	休日・夜間の小児救急患者医療確保	46,152	健康増進課
4	こどもまつり開催事業 子ども・子育て支援事業(単独分)	子育てが楽しいと感じる環境の充実	こどもまつりなど特徴的なイベントを開催し、「子育て環境日本一」を内外にアピールする	こどもまつり開催、子ども・子育て支援事業計画策定	6,390	こども家庭課
5	たつのこ育て応援の店設置促進事業	乳幼児等の外出支援策の充実	小さな子どもや赤ちゃんを連れての外出が気軽に楽しくできるよう子育て応援の店・施設の拡充を進める	赤ちゃんの駅設置費補助金	300	こども家庭課
6	乳幼児健康診査等事業	4歳児眼の健康診査の実施	視能訓練士による視覚検査を導入することで、視覚障がい等の早期発見・早期治療を図る	視能訓練士による視覚検査の導入	301	健康増進課
7	男女共同参画推進費	龍ヶ崎市男女共同参画基本計画の改訂	現行の「男女共同参画基本計画」が平成30年度で計画期間を満了することに伴い、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」などの新たな社会動向を踏まえた「第2次男女共同参画基本計画」を策定する	基本計画の策定	2,518	こども家庭課
8	妊産婦健康診査等事業	不妊治療費助成事業・不育症治療費助成事業	不妊治療・不育症治療を受けている方の経済的負担の軽減と少子化対策の推進のために、治療費の一部を助成する	不妊治療・男性不妊治療・不育症治療費の一部助成	8,005	健康増進課
9	妊産婦健康診査等事業 子育て相談事業	「龍ヶ崎市版ネウボフ」の充実	母子保健コーディネーターや子育て支援コンシェルジュなどが妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供やアドバイスなどの支援を行う	母子保健コーディネーター、産後ケア事業、マタニティタクシー利用助成等	9,872	健康増進課
10	子ども・子育て支援事業(補助分) 子ども・子育て支援事業(単独分) 家庭児童相談事業			妊産婦に対して必要な情報提供やアドバイスなどの支援を実施	8,040	こども家庭課
11	子育て相談事業	きめ細やかな子育て支援の充実	妊産婦や乳幼児の保護者への電子母子手帳サービス、乳児家庭全戸訪問などを通して、きめ細やかな支援を実施する	電子母子手帳サービス、赤ちゃん訪問	4,271	健康増進課
12	小児予防接種事業	小児インフルエンザ予防接種費助成事業	小児インフルエンザ予防接種費の助成対象を13歳未満から中学校3年生まで実施することで、インフルエンザを予防するとともに子育て世代の経済的負担の軽減を図る	予防接種費用の一部助成	11,063	健康増進課
13		ロタ予防接種費助成事業	ロタ予防接種費用を助成することで、ロタウイルスによる感染症を予防するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図る		5,303	健康増進課
14	定住促進事業	・若者・子育て世代の住み替え支援 ・既存ストックを活用した住み替え ・定住の促進	市内で初めて住宅を取得した、住宅ローンを抱える若者・子育て世代を経済的に支援することにより、住み替え・定住化を促進する	若者・子育て世代住宅取得補助金(拡充) ・40歳以上の子育て世帯を対象 ・市内転居にも子育て加算を対象 ・転入加算50,000円→100,000円に増額	42,000	都市計画課
15	第3子支援事業	多子世帯支援	経済的負担の軽減を図り、様々な支援等の組み合わせにより、第3子以降の子育てを総合的に支援する	すくすく保育助成金の交付	21,257	こども家庭課
16	学校給食運営費			給食費負担軽減	12,768	学校給食センター
17	医療福祉事業(単独分)	医療費助成の実施	小児マル福において、高校3年生相当までの子どもに対して、医療費の自己負担分の一部を助成する	小児マル福(高校3年生相当まで)の助成	58,949	保険年金課
<b>目標2 住んでみたいと感じるまちづくり</b>						
18	シティセールスプロモーション事業	居住環境の優位性・魅力度の戦略的PRの展開	子育て環境の優位性を中心に、市内外に向けて情報発信を行い、人口流出防止及び定住促進を図る	認知度向上・定住促進のための情報発信	1,047	シティセールス課
19	観光物産事業	観光の推進	歴史的な地域資源や新たな地域資源を組み合わせ、市の観光PRを行うことにより、交流人口の増加を図る	・(仮称)撞舞広場整備 ・撞舞支援事業 ・アンバサダー運用事業	9,048	商工観光課
20	公共交通対策費	「通えるまちづくり」の推進(2) 深夜バスの運行	JR佐貫駅から関東鉄道竜ヶ崎駅までの深夜バスを運行し、深夜の帰宅に対応した交通環境の向上を図る	深夜バスの運行	4,115	交通防犯課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容	
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>					
21	市街地活性化対策費	龍ヶ崎市コロッケ日本一事業	コロッケに関するイベント開催や県内外の様々なイベントに参加し、龍ヶ崎コロッケの魅力をもPRする	イベント開催・アンテナショップ運営	2,500 商工観光課
22	環境行政推進費	・質の高い住環境の創出 ・自然エネルギーの利用促進	太陽光発電システム及び高効率給湯器の設置費用の一部補助を行う	太陽光発電システム導入補助、高効率給湯器補助	12,650 環境対策課
23	サタデースクール推進事業 アフタースクール推進事業	多様な学習機会の提供	アフタースクールやサタデースクールなど、多様な学習機会を提供する	アフタースクール・サタデースクールの実施、学習の定着化等	11,703 文化・生涯学習課
24	学習充実支援事業	アフタースクール・サタデースクールの充実	アフタースクールやサタデースクールなど、多様な学習機会を提供する	龍の子チャレンジサマースクール、放課後学びのサポート、スクールイングリッシュ等、市内の小中学校における学力向上対策の推進	1,106 指導課
25		少人数指導の充実	少人数指導やチームティーチング、習熟度別指導等を取り入れたきめ細かな指導を展開することにより、児童の基礎的・基本的な知識・技能の定着と学力の向上を図る	学習充実指導非常勤講師の配置	29,131 指導課
26	子どもが主役！魅力ある学校づくり推進事業	地域との交流事業の推進(魅力ある学校づくり推進事業)	各小中学校で、地域の特色や学校の独自性を活かした多様な活動を展開し、児童生徒の「生きる力」を育成する	地域との交流事業の推進	6,133 指導課
27	地域振興事業	龍・連携の拡充	小中学校にボランティア学生を派遣することにより、市民(子ども)・大学(学生)の交流を促進するとともに、子どもたちの愛郷心育成と教育環境の充実に図る	ボランティア学生小中学校派遣事業	533 企画課
28		市民大学講座等の充実	大学等との連携により、市民ニーズに応える、専門性の高い講座を実施する	市民大学講座等の実施	85 企画課
29		生涯学習推進費		文化・歴史に関する生涯学習講座の実施	70 文化・生涯学習課
30	体育振興活動費	総合型地域スポーツクラブの支援	クラブの活動や実施事業を広報紙やホームページへ掲載し、活動状況の周知を図る。また、活動場所・練習施設等の支援を行う	活動状況の周知、活動場所・練習施設等の支援	700 スポーツ都市推進課
31		トップアスリートの育成	トップアスリートを育成するための環境整備を行う	技術講習会、指導者講習会等の実施、大会出場奨励金	1,600 スポーツ都市推進課
32	国体開催費	スポーツによる交流人口の増加	国民体育大会の開催(本市は柔道競技)に向けて開催準備を進めていくとともに、国体のリハーサル大会として国体関東ブロック大会を開催するなど、国民体育大会を契機として交流人口の増加を図る	国体リハーサル大会の開催	15,727 国体推進課
33	地域おこし協力隊事業(スポーツツーリズム)	スポーツツーリズムの推進	地域おこし協力隊員がスポーツツーリズムに取り組むことで、スポーツを通じて交流人口の拡大・地域活性化につなげていく	地域おこし協力隊によるスポーツツーリズムの実施	3,749 秘書課
34	国際スポーツ大会キャンプ等招致活動費	国際スポーツ大会キャンプ等招致活動委員会の運営及び(仮称)おもてなし委員会の設立・交流事業の推進	龍ヶ崎市国際スポーツ大会キャンプ等招致活動委員会で、2020年東京オリンピック等のキャンプ地招致活動を行うとともに、(仮称)おもてなし委員会を設立し、受け入れ態勢を整え、東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げて行く	・招致活動委員会運営費 ・(仮称)おもてなし委員会運営費	8,568 秘書課
35	ごみ減量推進費	地域リサイクル事業の充実	限りある資源を効率的に使い、再利用、再生利用を行って循環させながら利用していく社会(循環型社会)の構築に向け、地域リサイクル事業の充実を図る	サンデーリサイクル事業の実施及び集団資源物・行政資源物回収への助成	11,346 環境対策課
36	環境衛生対策費	クリーンプロジェクト	牛久沼などの自然環境の保全やごみのない美しいまちの実現を目指す	自然環境美化イベント開催、環境美化サポーター制度の周知	1,844 環境対策課
37	ごみ減量推進費	生ごみ減量の推進	ごみの中でも多くの割合を占める家庭ごみの減量化を図り、持続可能な社会を目指すため、生ごみの減量化を図る	廃棄物減量等推進審議会の開催、ごみ減量キャンペーン等の啓発活動、生ごみ処理機器購入費補助	751 環境対策課
<b>目標3 人口減少社会に対応したまちづくり</b>					
38	地域福祉推進事業	龍ヶ崎市版「小さな拠点づくり」	少子化や高齢化による地域経済の縮小に対応するため、地域交流の活性化や地域の支え合いを促進するとともに、生活サービス機能の維持・向上のための拠点づくりを行っていく	小さな拠点づくり事業実施	12,592 社会福祉課
39	にぎわい広場管理運営費	中心市街地の活性化の推進	にぎわい広場の拡張整備を行い、イベント等での利便性を高めることで、地域の活性化を図り、さらに魅力あるまちづくりのため、まちなかで抱える問題点や市民ニーズの調査・研究を行う	にぎわい広場整備	5,607 商工観光課
40	公共施設再編成事業	効果的、効率的な既存ストックのマネジメントの方策の推進	複合化・多機能化による総量削減など、既存ストックのマネジメント強化を図る。また、現在利用されていない土地についても積極的に有効活用・財産処分を行う	職員意識啓発研修会、公共施設等マネジメント推進委員会の開催	747 企画課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容	
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>					
41	都市計画事務費	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進	将来の人口規模に見合った適正な市街地構造を検討し、必要な都市機能を効率的に配置・誘導するための立地適正化計画を策定する	立地適正化計画の策定	10,520 都市計画課
<b>目標4 龍の子の生きる力を育むまちづくり</b>					
42	小学校教育振興費	ICT教育の推進	市内全小学校に加え、全中学校を対象に電子黒板やタブレット端末等のICT機器の導入、ICT支援員の配置を行う	全小中学校への電子黒板等のICT機器の導入・ICT支援員の配置	38,485 教育総務課
43	中学校教育振興費				12,465 教育総務課
44	語学指導事業	外国語活動・外国語指導の充実	児童生徒の異文化の理解やコミュニケーション能力の向上を図る	英語指導助手等の配置	45,360 指導課
45	小学校読書活動推進事業 中学校読書活動推進事業	学校図書館の充実	市内全小中学校に学校図書館司書を配置し、読書環境や学習環境の充実を図る	市内の全小・中学校に学校図書館司書を配置	28,040 教育総務課
46	小学校教育振興費 中学校教育振興費	体力づくりの推進	学校教育全体を通して、体力の向上及び健康の保持増進に取り組む	体力アップ推進プラン等に基づいた体力づくり	501 教育総務課
47	体育振興活動費	部活動の活性化	部員の技術向上及び部活動の活性化を図るため、外部指導員の配置を行う	中学校部活動への指導者の派遣	750 スポーツ都市推進課
48	小学校教育振興費	小中一貫教育の推進	学力の向上、中1ギャップの解消、豊かな人間性や社会性の育成等を目的とした小中一貫教育を推進します。	小中一貫教育の実施のためのバスの借り上げ	720 教育総務課
49	小中一貫教育推進事業				1,320 指導課
50	小学校管理費	小中学校の適正規模適正配置の推進	小中学校の適正規模適正配置に関する基本方針に基づき、本市の適正規模適正配置を推進する	スクールバスの運行費	23,598 教育総務課
51	みんなで考える特色ある学校づくり事業	シティズンシップ教育の充実	次代を担う龍の子が龍ヶ崎市の将来について考えることで、まちづくりへの関心を高めるとともに、参画意識の醸成を図る	みんなで考える特色ある学校づくり事業	1,800 指導課
52	教育の日推進事業	教育の日推進事業の充実	11月5日「龍ヶ崎教育の日」、11月の「龍ヶ崎教育月間」を中心に龍ヶ崎教育の日推進事業を展開することで、市民の教育に対する関心と理解を深めるとともに、明日の龍ヶ崎市を担う心豊かでたくましい子どもを育成する	教育の日推進事業の実施	300 文化・生涯学習課
53	小学校教育振興費	救命体制の強化	市立小中学校教職員に対して救命講習を行うことで、AED及び心肺蘇生法の知識・技術の習得を図る	市内の小中学校教職員を対象とした救命講習の開催	109 教育総務課
54	障がい児教育支援費	インクルーシブ教育の推進	特別な教育的支援を必要とする幼児、児童及び生徒について、自立と社会参加を目指すための支援のあり方を調査・審議し、教育的ニーズに応じた合理的配慮と早期からの一貫した教育的支援を提供する	研修会及び講座の実施、特別支援教育支援員の配置	47,183 指導課
55	さわやか相談員派遣事業	教育支援体制の充実	教育に関する様々な課題にスピーディーに対応するため、教育支援体制の強化を図る	小中学校への龍の子さわやか相談員の派遣	7,780 教育センター
56	要保護・準要保護児童就学奨励費 要保護・準要保護生徒就学奨励費	就学援助の支給	経済的理由により就学困難である学齢児童生徒に対して就学に必要な入学用品費を事前支給する	就学困難である学齢児童生徒への就学に必要な諸経費の支給	53,786 教育総務課
<b>目標5 こどもの健やかな成長と自立心を育むまちづくり</b>					
57	子育て学習事業	各種セミナーの開催	子どもを持つ親たちの学習や交流の場の提供として、子育てふれあいセミナー等を開催する	子育てふれあいセミナーの実施 生活習慣に関するセミナーの実施	205 文化・生涯学習課
58		相談体制の充実	家庭教育の悩みなどに対して、家庭教育指導員による家庭教育相談を実施する	家庭教育相談の実施	1,888 文化・生涯学習課
59	子ども・子育て支援事業(補助分) 駅前子どもステーション管理運営費 さんさん館管理運営費	地域の子育て支援拠点の充実	子育て支援拠点事業を拡大・充実させ、多くの方が利用しやすい環境を整備し、子育て世代を支援する	子育て支援施設の環境整備	72,818 こども家庭課
60	就学前教育推進事業	幼稚園・保育園(所)・認定こども園と小学校の連携	幼稚園、保育園(所)、認定こども園及び小学校における保育や教育についての相互理解を深め、幼児期教育と義務教育の円滑な接続を推進することで、龍の子の健全な育成を図る	幼保小接続の推進を目的とした研修会の開催	120 指導課
61	図書館管理運営費	子どもの読書活動の推進	子ども読書活動推進計画(第3次)に基づき、幼児期における読み聞かせや読書の重要性の周知を図り、子どもが自主的に読書に取り組む環境整備を進める	子ども読書活動の推進	63 文化・生涯学習課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>						
62	子どもの居場所づくり事業	子どもの交流・活動拠点の充実	たつのこやま管理棟の施設を利用して、サポーターやボランティアの見守りにより、子どもたちの自由な発想を育む空間を提供する	サポーターやボランティアによる見守り	2,152	文化・生涯学習課
63	青少年育成事業	子ども会活動の活性化	スポーツ、文化活動等の子ども会活動を通して仲間作りを進め自主性、社会性及び創造性を培い、心豊かな人間性を育む	球技大会、キャンプ等の開催	400	文化・生涯学習課
64		子どもの地域活動への参加促進	子どもの地域活動への参加を促し、青少年の健全育成を図る	市内一斉清掃の周知・参加の促進 あいさつ・声かけ運動キャンペーン	140	文化・生涯学習課
65	生涯学習事務費	新成人の交流促進	市内中学校において、成人式典を開催し、愛郷心の醸成と新成人の交流促進を図る	成人式典の開催	2,000	文化・生涯学習課
<b>目標6 生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり</b>						
66	生涯学習推進費	人材バンクの充実	市民が講師として登録する人材バンクの周知及び各種講座や体験教室を実施する	人材バンクの周知、各種講座・体験教室の実施	55	文化・生涯学習課
67	図書館管理運営費	中央図書館の利便性向上	図書館サービスの更なる向上を図るため、指定管理者による管理運営により、民間事業者等が有する専門的知識や経営能力を活用する	中央図書館の指定管理者による管理運営	88,852	文化・生涯学習課
68	文化財保護費	文化財の指定及び保護	龍ヶ崎市の有形、無形、民俗、名所旧跡等の文化的遺産で、歴史的又は芸術的に価値の高いものについて、保存及び活用を図る	文化財保護審議会の開催、指定文化財・市民遺産等説明板の設置	7,030	文化・生涯学習課
69	文化芸術普及事業 文化会館管理運営費	地域文化活動の育成及び支援	文化協会等の団体支援や文化芸術フェスティバル等の開催支援などにより、市民の文化芸術活動を促進する	・文化会館の指定管理者による管理運営 ・文化協会への交付金	111,109	文化・生涯学習課
70	総合運動公園等管理運営費	スポーツ施設の充実	必要な設備等の更新を行うなど、スポーツ施設設備の充実した環境を維持する	・有酸素系リース ・券売機新規リース	8,848	スポーツ都市推進課
71	地域振興事業	流通経済大学運動部との連携	流通経済大学運動部応援ツアーの開催や総合運動公園における公式戦開催への協力、運動部活動の情報発信等を行うとともに、大学運動部と各種団体が連携したイベント開催等を推進し、市民がスポーツに親しむ機会を提供する	応援バスツアー等の開催	223	企画課
<b>目標7 市民活動日本一【重点目標】</b>						
72	市民行政推進活動費	協働事業提案制度の推進	市民からの地域の課題などの解決に向けた事業を募集し、協働で実施する。また、まちづくりのアイデア提案を広く募集する	提案募集、採択事業の実施	1,356	コミュニティ推進課
73		公共施設里親制度の推進	身近な市民活動の代表として、公共施設里親制度の周知を図る	公共施設里親制度の周知・募集、ボランティア保険加入	319	都市施設課 (予算計上はコミュニティ推進課)
74	市民行政推進活動費 市民活動センター管理運営費	市民活動の支援と啓発	市民が行う自主的な活動を支援し、主体性が発揮できる環境整備の推進及び市民活動への参加の機会を提供する	市民活動センターの管理運営、市民活動ステップアップ補助金の交付	11,637	コミュニティ推進課
75	市民行政推進活動費	まちづくり・つなぐネットの推進	市民活動に協力することを希望する団体と、市民活動を行うに当たって協力を必要とする市民団体の間を市が橋渡しすることで、多様な主体が参加できる市民活動を促進する	まちづくり・つなぐネットの実施	55	コミュニティ推進課
76		まちづくりポイント制度の推進	市民活動に参加するきっかけづくりとして、本市が指定する活動に協力又は参加した際に、市民にポイントシールを配布する	まちづくりポイント制度の実施	2,440	コミュニティ推進課
77	広報活動費	情報発信機能の充実	行政情報や災害時の緊急情報をメールなどで配信する情報発信機能の充実を図る	メール、佐貫駅東口デジタルサイネージによる情報配信、エリアメールの配信、ツイッター・フェイスブックの活用	5,616	シティセールス課
78		政策情報誌の発行	本市の重要施策について、現状や課題、市の方針などを分かりやすく解説した政策情報誌を発行し、市民との相互理解を深める	政策情報誌の発行	947	シティセールス課
79		市公式ホームページの充実と幅広い活用	市公式ホームページを新たに導入したCMS(ホームページ作成システム)を利用して、ウェブアクセシビリティに対応した誰もが利用しやすい環境に努めるとともに、情報発信の即時性を図る	新公式ホームページの運用	7,889	シティセールス課
80	広聴事務費	市民参加の機会の充実	本市がまちづくりに関し意見・提案ができる機会の充実を図り、まちづくりへの市民の参加を促進する	・インターネット市政新規モニターの登録依頼 ・市長との意見交換会等の開催	359	シティセールス課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>						
<b>目標8 地域の潜在力を活かした仕事とにぎわいを創出するまちづくり</b>						
81	企業立地促進費	企業立地促進策の充実	市内全域を対象に、多様な業種における企業誘致の推進を図る	企業誘致の推進(企業立地促進奨励金の助成)	268	企業立地推進課
82	工業団地整備事業	企業立地促進策の充実	つくばの里工業団地周辺に工場等が立地可能となる用地を創出し、企業立地を促進する	境界確定・現況測量 基本設計・実施設計 フェンス設置・伐開工事	79,083	企業立地推進課
83	商工事務費 企業立地促進費	既存企業の支援	奨励金の交付や事業資金の融資あっ旋などを通じて、市内に立地する企業を支援する	信用保証料補給金の交付、企業立地促進奨励金の交付、展示会出展助成、中小企業相談室の設置	25,463	商工観光課 企業立地推進課
84	創業支援事業	起業・創業の支援	地域における創業の促進を目的とした「創業支援事業計画」に基づき、ワンストップ相談窓口や創業スクールの開催、創業時補助金など本市独自の新たな制度を構築する	創業者に対する創業支援、Match☆広域連携事業における取手市との創業支援広域連携事業(創業塾・ビジネスコンテスト・月刊誌の発行等)	17,176	商工観光課
85	観光物産事業	龍ヶ崎産品の販路拡大	地域資源などを活かしたブランド力の高い魅力ある商品開発を支援する	商品開発、販路拡大等の支援(中小企業診断士によるアドバイザー契約)	2,000	商工観光課
86	道の駅整備事業	道の駅の整備	特産品の販路拡大と地域情報発信機能の強化に向けた拠点施設を整備し、本市の魅力の更なる発信・PRを図る	・上下水道管路敷設工事実施設計 ・護岸改修工事 ・伐開整地工事	205,904	道の駅・牛久沼プロジェクト課
87	牛久沼活用事業	牛久沼の有効活用	牛久沼周辺地域の高いポテンシャルを活かし、観光・交流拠点として、集客力、滞留時間の増大、目的地化などを旨とし、周辺整備やソフト事業の展開により、交流人口の増加を図る	牛久沼周辺の整備・活用	3,240	道の駅・牛久沼プロジェクト課
88	道の駅整備事業	道の駅総合プロデュース	牛久沼活用構想に基づく道の駅の管理運営、多くの人に足を運んでもらうための具体的な施策などを検討し、安らぎとにぎわいの場を創出するため、道の駅の特色づくりを進める	道の駅の整備推進に関する総合プロデュース業務委託	4,320	道の駅・牛久沼プロジェクト課
89	公害対策費	牛久沼の水質浄化促進対策事業	牛久沼の水質浄化に関する事業を推進し、生活環境の改善に取り組む	牛久沼の水質浄化の推進	1,206	環境対策課
90	(仮称)まいんスポーツ健康センター整備事業	(仮称)まいんスポーツ健康センター整備事業	市街地活力センター「まいん」1階を身近な所で気軽にスポーツに親しめる場として整備することで、高齢者をはじめとする市民の健康づくりを支援するとともに、中心市街地の活性化を促進する	実施設計・整備工事	48,352	スポーツ都市推進課
91	保育士等支援事業	若者のスキルアップ支援	保育士や幼稚園教諭の資格取得に係る資金貸付、市内の保育所等に就労する保育士への家賃補助などにより、保育士等の確保に努める	保育士等の就学資金貸付・保育士家賃補助	5,880	こども家庭課
92	商工事務費	ビジネス手法による地域貢献事業への参入促進支援	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスなどの担い手(法人)の設立支援を行う	開業資金の支援	500	商工観光課
93	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	子育て環境の優位性を中心に、情報を発信し、シビックプライドの醸成及び認知度向上・イメージアップを図り、交流人口の増加及び定住の促進につなげる	地域資源の情報発信(認知度向上に向けたプロモーション支援業務委託)	10,300	シティセールス課
94	シティセールスプロモーション事業	「龍ヶ崎ならではの」生活スタイルの構築	「大学のあるまち」を魅力的な地域ブランドと捉え、他との差別化を図りつつ、多様な年代を対象とし、本市ならではの特産品・効果的なプロモーション活動や生活スタイルを創造する	市内向けの情報発信	311	シティセールス課
95		地域ブランド力の向上	農産品や特産品等を活用した商品開発やブランド化をすることにより、付加価値及び収益性の向上を図る	市外向けの情報発信 市のPRグッズや小冊子の作成	8,414	シティセールス課
96	シティセールスプロモーション事業 観光物産事業	観光ルート・魅力あるスポットの開発	牛久沼とその周辺を活用したイベントの開催や、本市の様々な魅力(地域資源)を回遊できる観光ルート・魅力あるスポットを開発することで、交流人口の増加を図る	龍・流連携地域振興研究事業(観光プログラム開発)交付金、イベントの開催(とんび風あげ大会)	1,350	シティセールス課 商工観光課
97	龍ヶ崎ブランド育成事業	龍ヶ崎ブランド農産品の拡大	本市独自の新たなブランド農産物を発掘し、PRするとともに、安心な食の提供と販路の開拓を行う	龍ヶ崎ブランド農産物のPR等	4,230	農業政策課
98		農産品の加工等への支援	経験豊富なプランナーを設置し市内生産者及び加工業者、学生と連携し、新たな発想による農産物の活用や加工品の商品開発に取り組む	農産品の加工に関する商品開発	800	農業政策課
99	龍ヶ崎ブランド育成事業 たつのこ産直市場管理運営費	直売の場の拡大	JAやまちづくり・文化財団、農業者との連携を強化し、直売所の開設、朝市の開催など、直売の場を拡大し、地産地消を促進する	日曜朝市の開催、たつのこ産直市場の運営等、周知・PR	16,289	農業政策課
100	農業総務事務費	農業体験の拡大	種まき・管理・収穫などの農業体験を実施し、農産物の生育や食の大切さを学ぶ機会を提供する	農業体験イベントの開催	250	農業政策課
101	地域おこし協力隊(グリーンツーリズム)	グリーンツーリズムの推進	本市の農業等の資源を活用し、グリーンツーリズム事業の企画・実施を行うことで、都市からの交流人口の拡大と地域活性化を図る	地域おこし協力隊によるグリーンツーリズムの実施	7,307	農業政策課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容	
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>					
102	生産調整推進対策事業	龍ヶ崎市飼料用米生産拡大支援事業	飼料用米の作付面積拡大や飼料用米栽培方法の改善等に取り組む農業者に対して、本市独自の支援制度を新たに構築し、農業用機械等の導入に関する経済的支援を行う	農業用機械等の導入経費の補助	10,000 農業政策課
<b>目標9 大学と連携した特色あるまちづくり</b>					
103	地域振興事業	学生割引サービスの拡充	流通経済大学の学生を対象とした割引等サービスを実施する市内店舗の拡充や周知PRに努め、サービスの利用促進を図る	協力店の拡大、ペナント・パンフレット作成	145 企画課
<b>目標10 防災・減災日本一【重点目標】</b>					
104	非常災害用備蓄費	災害備蓄の充実と災害時応援協定等の拡大	非常時に備え、備蓄品の充実及びアレルギー対応食品の導入を進めるとともに、災害時の円滑な情報伝達手段の確保を図る	備蓄品(アルファ米・飲料水・クラッカー等)の更新、災害時応援協定等の拡大等	5,000 危機管理課
105	消防施設等管理費 消防施設等整備事業	消防水利の整備	火災発生時の消火作業に必要な水利を確保するため、防火水槽・消火栓の新設や既存の水利の維持管理を行う	故障防火水槽の修繕、消火栓の新設	5,600 危機管理課
106	防災活動費	防災貯留型トイレの整備	地震災害時のトイレ対策として、防災貯留型トイレを避難所に指定されている公共施設等へ計画的に整備する	防災貯留型トイレシステムの整備	25,000 危機管理課
107	住宅・建築物耐震改修促進事業	住宅・建築物耐震改修促進事業	自己居住用木造住宅に対する耐震診断費用、耐震改修計画費用及び耐震改修費用の助成を行うことにより、木造住宅の耐震化を促進し、大規模地震による人的被害の削減及び経済的負担の軽減を図る	木造住宅耐震診断等に係る費用の助成、耐震シェルター設置費補助	3,050 都市計画課
108	防災活動費	防災行政無線のデジタル化	防災行政無線のデジタル化、難聴地区におけるスピーカー増設等、災害時の円滑な情報伝達手段の確保を図る	実施設計	10,000 危機管理課
109	疾病予防費	新型インフルエンザ対策備蓄物品	新型インフルエンザが発生した際の職員の感染予防を行うことで、市民生活に直結する公共サービスの維持に努める	新型インフルエンザ感染予防物品の購入	2,501 健康増進課
110	災害援護事業	被災者生活再建支援金支給事業	自然災害により居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、被災者生活再建支援法(一定規模以上の災害)が適用にならない世帯の生活再建のため、被害者生活再建支援金を支給する	被災者生活再建支援金の支給	3,000 社会福祉課
111	消防団活動費	消防団の装備の充実・処遇の改善	地域防災の担い手となる消防団員の定数確保(550人)・増員を図るための事業を強化するとともに、消防団員の安全装備や救助資機材等の装備を充実させ、消防団活動の充実強化を図る	・消防装備の充実 ・消防団員の処遇改善(年報酬の増額改定)	28,443 危機管理課
112	自主防災組織活動育成事業	防災士の育成・養成	地域における防災体制の強化に向けて、地域の防災の核となるリーダーの育成・養成に努める	防災士の育成補助	280 危機管理課
113	障がい者福祉事業	災害時避難行動要支援者避難支援プランの推進	災害時に支援が必要な市民(避難行動要支援者)の生命や身体を守るため、地域との協働により「避難支援プラン個別計画」を作成する	避難支援プラン個別計画の作成	280 社会福祉課
114	在宅高齢者生活支援事業			災害時要援護者台帳システム保守、個別通知郵送料	674 介護福祉課
115	防災訓練費	防災知識の普及	市民への情報発信の拡充、防災に関する資料の配布や防災講演会・出前講座により、市民の防災意識の高揚を図る	防災講演会の開催	200 危機管理課
<b>目標11 地域がつながる、安全・安心なまちづくり</b>					
116	コミュニティバス運行事業 公共交通対策費	コミュニティバス運行計画の再編	コミュニティバスや乗合タクシーについて、安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備するとともに、使いやすい公共交通システムを目指す。また、コミュニティバスの運行計画を再編し、新たな交通体系を構築する	コミュニティバス・乗合タクシーの運行	51,867 交通防犯課
117	公共交通対策費	地域公共交通活性化事業の推進	地域公共交通の利用促進に関する事業や環境整備・美化等に関する事業を推進し、地域公共交通の活性化を図る	地域公共交通の利用促進に関する事業や環境整備・美化等に関する事業に対する補助等	600 交通防犯課
118	地域コミュニティ推進事業	中核的な地域コミュニティ活動の促進	住民の自治活動を一層活発化させ、住民同士のつながりを深めるとともに、地域の課題を地域で解決できるよう地域力の向上を図る	地域コミュニティへの補助、設立準備会への補助等	27,793 コミュニティ推進課
119	集会施設整備助成事業 コミュニティセンター管理費	地域活動拠点の充実	地域住民のコミュニティの拠点として、あるいは身近に立ち寄れる場として、コミュニティセンターの機能維持を図り地域力を向上させる	備品購入、青パト仕様の公用車のリース、地域集会施設整備助成等	17,991 コミュニティ推進課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>						
120	コミュニティセンター活動費	地域づくり補助金制度の活用促進	住民自治組織が主体的に取り組む地域づくり活動に対し補助金を交付し、財政的支援を行うとともに、住民自治組織による地域づくり活動の活発化を促進する	中核的な地域コミュニティ未設立地区への補助金交付	700	コミュニティ推進課
121	地域コミュニティ推進費	地域担当職員制度の推進	地域と行政のパイプ役となる地域担当職員を置くことにより、地域と行政の相互理解及び協働の推進を図る	地域担当職員研修会の実施	200	コミュニティ推進課
122	自治組織関係経費	地域住民の意識啓発	住民向けの講演会やワークショップを開催し、地域住民に対し、積極的な参加を促す	住民自治組織連絡協議会研修会の実施	200	コミュニティ推進課
123	防犯活動費 防犯灯整備事業	地域の安全・安心の基盤向上	防犯カメラやLED防犯灯を設置し、地域の安全・安心の向上を図る	防犯カメラ・防犯灯設置工事等	10,272	交通防犯課
124	見守りネットワーク事業	地域での見守り、助け合い活動の支援	子どもや高齢者の見守りや助け合い活動、地域防犯活動を地域ぐるみで行い、防犯意識のつながりを図る	見守りネットワーク事業の実施(事業所及び個人登録者通知郵送料)	103	社会福祉課
125	在宅高齢者生活支援事業 家族介護支援事業		ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の異変に対応するため、市、市民、事業者等が相互に連携して見守りを行う「見守りネットワーク事業」を展開し、高齢者が安心して地域で暮らし続けられるための支援体制を拡充していく	・見守りネットワーク事業の実施(見守り携帯電話使用料) ・徘徊高齢者家族支援サービス事業	119	介護福祉課
126	防犯活動費		子どもや高齢者の見守りや助け合い活動、地域防犯活動を地域ぐるみで行い、防犯意識のつながりを図る	防犯連絡員による地域防犯活動	130	交通防犯課
127	空家等対策事業	空家等対策事業	空家等の発生抑制や活用、適正な管理が行われていない空家等解消の促進を図る	空家等対策推進協議会の開催、老朽空家等解体費等補助金の交付	1,294	交通防犯課
<b>目標12 スポーツ健幸日本ー【重点目標】</b>						
128	体育振興活動費	スポーツ教室・イベントの充実(1)	スポーツ教室やイベントの開催など、市民が健康づくりに取り組む環境を整備する	スポーツ教室・イベントの開催	4,701	スポーツ都市推進課
129	総合運動公園等管理運営費	スポーツ教室・イベントの充実(2)		総合体育館外13施設の指定管理者による運営	196,446	スポーツ都市推進課
130	体育振興活動費	ニュースポーツの推進	年齢や性別を問わずに楽しめるニュースポーツを推進し、市民の健康増進を図る	ウォークラリー大会・ニュースポーツ大会の開催等	448	スポーツ都市推進課
131	げんきあっぷ！応援事業	健康寿命の延伸に向けた運動習慣の普及	市民の健康寿命の延伸に向け、元気アップ体操などの普及により、健康づくりを推進する	元気アップ体操指導員の支援	1,198	健幸長寿課
132	通所型介護予防事業 介護予防普及啓発事業		要介護状態になることを予防するために、一般介護予防事業として、運動機能向上・認知症予防・口腔機能向上等、介護予防のための教室等を実施する	複合型介護予防事業(運動、口腔ケア、栄養指導)の実施、シルバーリハビリ体操・ウォーキング講座の開催	1,673	健幸長寿課
133	健幸マイレージ事業	健幸マイレージ事業	18歳以上の市民が健康増進・維持のため、スマートフォンのウォーキングアプリを利用し、ウォーキングの歩数及び各種健診を受診した場合にポイントを付与し、運動促進を図る	スマートフォンウォーキングアプリ・健幸マイレージシステムの運用、ポイント還元商品の提供	6,919	健幸長寿課
134	健康づくり推進事業	健康づくりの推進(4) (睡眠事業)	市民の睡眠習慣の改善を図り、生活習慣病等の予防につなげる	睡眠に関する教室・講演会の実施	33	健幸長寿課
135	特定健康診査等事業	健康づくりの推進(1) (健診環境の改善)	節目年齢健診無料化、かかりつけ医からの診療情報等提供、受診年齢の引下げ、未受診者への勧奨など、健診環境の改善を図る	・節目年齢健診の無料化 ・かかりつけ医からの診療情報等提供事業 ・受診年齢の引き下げ ・40・50代未受診者勧奨 ・人間ドックに係る保健指導 ・保健指導員嘱託員	14,133	健康増進課
136	生活習慣病健康診査等事業	健康づくりの推進(2) (生活習慣病の健診の拡充)	18歳～39歳の市民を対象に健診及び保健指導を行うことで、市民の健康に対する意識を高め、早期から生活習慣病を予防する	健診・保健指導の実施	1,314	健康増進課
137	がん検診事業 婦人科検診事業	健康づくりの推進(3) がん検診受診率向上対策(無料がん検診事業)	がん検診の検診費助成、受診勧奨、周知の徹底を図るとともに、医療機関検診を促進することにより、がん検診受診率の向上を図る	無料がん検診事業、医療機関検診の促進	7,273	健康増進課
138	生活習慣病健康診査等事業	健康づくりの推進(5) (糖尿病予防講演会)	糖尿病を予防することで、糖尿病性腎症を予防し健康寿命の延伸を図る	糖尿病予防講演会の実施	99	健康増進課

区分	予算計上事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>						
139	がん検診事業	健康づくりの推進(6) (胃がん医療機関検診事業)	胃がん検診について、医療機関検診を導入し、受診勧奨、周知の徹底を図るとともに、医療機関による胃がん内視鏡検査及びリスク検査を実施することにより、がん検診受診率の向上を図る	医療機関による胃がん内視鏡検査、リスク検査の実施	1,168	健康増進課
140	生活習慣病健康診査等事業	健康づくりの推進(7) 肝炎検診受診率向上 (無料肝炎検診事業)	肝炎に関する正しい知識を普及させるとともに、検診を受けることで肝炎による健康被害を回避し、症状を軽減する	肝炎検診事業、医療機関検診の促進	1,169	健康増進課
141	通所型介護予防事業 介護予防普及啓発事業	健康づくりの推進(8) (介護予防事業)	要介護状態になることを予防するため、運動機能向上、認知症予防、口腔機能向上等、介護予防のための教室を開催する	介護予防教室等の開催	6,890	健幸長寿課
142	地域介護予防活動支援事業	地域貢献・地域自主活動に対する支援	高齢者の地域貢献活動や生きがいづくり等の活動を行っている団体に対して支援を行う	団体の運営支援等	1,707	健幸長寿課
143	特定健康診査等事業 後期高齢者健康診査事業	健診の拡充	40歳～74歳の国保加入者及び後期高齢者を対象に、健診項目の追加及び健診料金の統一化等、健診の拡充を行うとともに、生活習慣病の重症化を予防し、医療費増加の抑制を図る	健診の拡充	31,624	健康増進課
<b>目標13 健全で効率的な行財政運営の推進</b>						
144	職員研修費	人材育成基本計画の推進	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、リーダーシップ研修の実施や職員研修の受講機会の拡大を図る	・リーダーシップ研修の実施 ・職員研修の受講機会の拡大	640	人事課
戦略プラン掲載事業 合計					2,106,079	

区分	事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>公共施設・インフラ整備事業</b>						
1	佐貫3号線整備事業	佐貫3号線整備事業	北竜台市街地方面や牛久市方面から佐貫駅へのアクセスを向上させるため、都市計画道路佐貫3号線を整備する	地質調査、地盤解析、詳細設計	53,000	道路整備課
2	市道第3-309号線整備事業	市道第3-309号線整備事業	旧長戸小学校の有効活用及び避難施設への誘導路確保のため道路拡幅を行う	測量、実施設計	12,000	道路整備課
3	都市公園管理費	龍ヶ岡公園駐車場整備工事	各種イベントなどにおける駐車場の収容台数を確保するため、龍ヶ岡公園内に新たな駐車場の整備を進める	駐車場整備工事	60,000	都市施設課
公共施設・インフラ整備事業 合計					125,000	

区分	事業名	平成30年度			担当課	
		アクションプラン掲載事業名	事業概要	事業内容		予算額(千円)
<b>公共施設・インフラの維持更新事業</b>						
1	市民活動センター管理運営費	市民活動センターの計画的更新	安全・安心な施設運営及び利用者の快適性向上のため、老朽化した施設整備を計画的に更新する	外壁改修、塗装・屋上防水工事実施設計・工事、トイレ洋式化交換工事、LED照明リース	25,735	コミュニティ推進課
2	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業(空調設備)	教育環境の改善のため、特別教室へ空調設備を設置する	実施設計	5,872	教育総務課
3		中学校施設整備事業(LED照明)	照明設備の長寿命化、電力の消費を抑える事でコスト削減を図る	愛宕中・中根台中体育館LED化工事	17,734	教育総務課
4	文化会館管理運営費	文化会館改修工事	利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、経年劣化等により老朽化が進んだ施設・設備等を更新する	非構造部材耐震化工事、非常用照明更新(LED化)工事	59,409	文化・生涯学習課
5	図書館管理運営費	中央図書館改修工事	中央図書館の施設・設備を改修・更新し、館内における読書環境や学習環境の充実を図る	1階和室改修実施設計、防犯カメラ設置工事実施設計・工事、空調劣化部品交換、外壁打診検査	7,960	文化・生涯学習課
6	教育センター管理費	教育センター屋上・外壁塗装・トイレ改修等工事	利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、経年劣化等により老朽化が進んだ設備等を更新する	屋上防水・外壁塗装工事、1階男女トイレ・職員男女トイレ改修工事	43,864	教育センター
7	公共下水道改築等事業	佐貫排水ポンプ場更新工事	ポンプ場設備の維持更新を行うことで、適正な排水能力を維持し、ゲリラ豪雨や台風などの降雨による道路等の冠水を防止する	佐貫排水ポンプ場更新工事(機械設備・電気設備)	373,600	下水道課
公共施設・インフラの維持更新事業 合計					534,174	
<b>平成30年度主要事業等 総計</b>					<b>2,765,253</b>	

## 9. 各会計の状況

### (1) 一般会計

#### 第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	9,922,763	9,849,483	73,280	0.7	
1 市民税	4,885,701	4,748,950	136,751	2.9	【増収要因】 法人税割現年課税分115,017 【減収要因】 個人滞納繰越分△411
2 固定資産税	3,825,351	3,819,276	6,075	0.2	【増収要因】 償却資産現年課税分47,018 【減収要因】 土地現年課税分△272 家屋現年課税分△35,856
3 軽自動車税	174,256	168,865	5,391	3.2	【増収要因】 課税台数及び重課対象車両の増
4 市たばこ税	471,616	537,741	△ 66,125	△ 12.3	【減収要因】 喫煙率低下に伴う売渡し本数の減
5 都市計画税	565,839	574,651	△ 8,812	△ 1.5	【減収要因】 土地現年課税分△130 家屋現年課税分△8,214
2 地方譲与税	261,900	260,600	1,300	0.5	【増収要因】 自動車重量譲与税10,200 【減収要因】 地方揮発油譲与税△8,900
3 利子割交付金	14,800	8,000	6,800	85.0	
4 配当割交付金	44,500	55,000	△ 10,500	△ 19.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	47,800	55,000	△ 7,200	△ 13.1	
6 地方消費税交付金	1,304,700	1,175,000	129,700	11.0	【増収要因】 景気回復を見込む
7 ゴルフ場利用税交付金	49,900	50,600	△ 700	△ 1.4	
8 自動車取得税交付金	59,400	42,000	17,400	41.4	
9 地方特例交付金	50,400	45,400	5,000	11.0	
10 地方交付税	3,192,600	3,321,400	△ 128,800	△ 3.9	
1 普通交付税	2,742,600	2,871,400	△ 128,800	△ 4.5	【減収要因】 公債費算入終了分等の需要額の減額, 税交付金や譲与税等の増収を見込む
2 特別交付税	450,000	450,000	0	-	
11 交通安全対策特別交付金	11,800	11,700	100	0.9	
12 分担金及び負担金	319,664	294,000	25,664	8.7	【増収要因】 病院群輪番制病院運営費負担金21,849 小児救急輪番制病院運営費負担金2,016 ※H30年度の幹事であることによる増
13 使用料及び手数料	318,908	324,583	△ 5,675	△ 1.7	【増収要因】 農業公園湯ったり館使用料1,545 【減収要因】 市営住宅使用料△4,482 文化会館使用料△4,400

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
14 国庫支出金	3,392,088	3,341,537	50,551	1.5	<p>【増収要因】 子どものための教育・保育給付費108,171 保育所等整備交付金47,211 社会資本整備総合交付金(道路整備分) 25,000(皆増)</p> <p>【減収要因】 農地耕作条件改善事業費△69,357 (※県支出金へ移行) 社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化分)△15,859 社会資本整備総合交付金(公園整備分) △15,000 社会資本整備総合交付金(橋梁修繕分) △11,000 社会資本整備総合交付金(舗装修繕分) △11,536</p>
15 県支出金	1,643,609	1,572,984	70,625	4.5	<p>【増収要因】 子どものための教育・保育給付費54,086 農地耕作条件改善事業費40,069 (※国庫支出金から移行) 県議会議員選挙費25,291</p> <p>【減収要因】 県知事選挙費△27,119 子どものための教育・保育給付費(地方単 独分)△13,308 介護保険低所得者保険料軽減費△12,295</p>
16 財産収入	15,420	17,327	△ 1,907	△ 11.0	<p>【減収要因】 財政調整基金利子△1,397 (※利率の低下による)</p>
17 寄附金	227,541	153,631	73,910	48.1	<p>【増収要因】 ふるさと龍ヶ崎応援寄附金73,910</p>
18 繰入金	949,309	1,135,596	△ 186,287	△ 16.4	<p>【増収要因】 みらい育成基金繰入金30,000</p> <p>【減収要因】 財政調整基金繰入金△86,000 公共施設維持整備基金繰入金△57,203 地域振興基金繰入金△45,158</p>
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	575,098	615,159	△ 40,061	△ 6.5	<p>【減収要因】 学校給食費負担金△11,039 市税延滞金△10,000 (※滞納処分の進捗による) 福島県相馬市派遣負担金△5,883(皆減) 雑草除却受託料△2,000</p>
21 市債	2,107,800	1,821,000	286,800	15.7	<p>【増収要因】 道の駅整備事業債157,500 臨時財政対策債92,600 中学校施設整備事業債58,200 排水路整備事業債42,000</p> <p>【減収要因】 コミュニティセンター整備事業債△64,100</p>
歳入合計	24,660,000	24,300,000	360,000	1.5	

第2表 歳出の状況

※★は新規事業  
(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	239,625	246,525	△ 6,900	△ 2.8	<b>【増額要因】</b> ・議会事務局費1,013 <b>【減額要因】</b> ・職員給与費(議会事務局)△6,796
2 総務費	3,518,227	3,490,250	27,977	0.8	<b>【増額要因】</b> ・道の駅整備事業132,965 (護岸改修工事144,148) (伐開整地工事31,212) ・みらい育成基金費73,996 ・県議会議員選挙費25,291 ・市民活動センター管理運営費25,235 (外壁塗装・屋根防水改修工事24,041) <b>【減額要因】</b> ・コミュニティセンター管理費△99,612 ・庁舎管理費△68,032 ・県知事選挙費△27,119 ・市長選挙費△25,137 ・職員給与費(総務管理)△10,981
3 民生費	9,566,866	9,443,140	123,726	1.3	<b>【増額要因】</b> ・子どものための教育・保育給付費 1,699,293 (※子ども・子育て支援事業から振替) ・保育所等施設整備事業74,916 (※子ども・子育て支援事業から振替) ・後期高齢者医療事業特別会計繰出 金43,631 <b>【減額要因】</b> ・子ども・子育て支援事業(補助分) △1,669,856 (※子どものための教育・保育給付費, 保育所等施設整備事業, 子ども・子育て 支援事業(単独分)へ一部振替)
4 衛生費	1,932,499	1,883,481	49,018	2.6	<b>【増額要因】</b> ・塵芥処理費28,161 ・医療対策事業27,545 (病院群輪番制病院運営費負担金 31,116※H30の幹事であることによる増) ・斎場管理運営費13,155 <b>【減額要因】</b> ・職員給与費(保健センター)△19,656 ・ごみ減量促進費△5,370
5 労働費	12,960	12,958	2	0.0	
6 農林水産業費	578,816	653,897	△ 75,081	△ 11.5	<b>【増額要因】</b> ・職員給与費(農業委員会)10,322 ・生産調整推進対策事業5,289 <b>【減額要因】</b> ・土地改良助成事業△40,731 ・農業公園湯ったり館管理運営費 △25,295 ・農業公園農業ゾーン管理運営費 △17,047 ・農業経営基盤強化促進対策事業 △5,713

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
7 商工費	263,711	243,832	19,879	8.2	<b>【増額要因】</b> ★工業団地拡張事業特別会計操出金52,500 ・にぎわい広場管理運営費7,387 (※まいん管理運営費(旧市街地活性化施設管理運営費から振替)) <b>【減額要因】</b> ・市街地活性化対策費△42,991
8 土木費	1,760,243	1,741,923	18,320	1.1	<b>【増額要因】</b> ・排水路整備事業55,000 (羽原町地区排水路工事36,000) (川崎町護岸改修工事25,000) ・佐貫3号線整備事業42,600 ・都市公園管理費23,435 (龍ヶ岡公園駐車場整備工事60,000) ・職員給与費(道路橋梁総務)20,151 <b>【減額要因】</b> ・道路維持補修事業△49,696 ・道路改良事業△38,898 ・市道第Ⅱ-7号線整備事業△33,650
9 消防費	1,044,374	1,055,197	△ 10,823	△ 1.0	<b>【増額要因】</b> ・防災活動費21,016 (防災貯留型トイレ設置工事14,243増) <b>【減額要因】</b> ・常備消防費△20,826 ・防災訓練費△7,213 ・消防施設整備事業△3,029
10 教育費	3,026,892	2,874,806	152,086	5.3	<b>【増額要因】</b> ・中学校施設整備事業78,246 (長山中学校屋根防水改修工事53,784) ・総合運動公園リニューアル事業60,892 (たつのこアリーナ照明LED化工事44,296) ★(仮称)まいんスポーツ健幸センター整備事業48,352 (整備工事45,112) ・小学校教育振興費47,562 (教育用タブレット型コンピュータ等賃貸借36,781) <b>【減額要因】</b> ・総合運動公園等管理運営費△85,075
11 公債費	2,697,481	2,634,541	62,940	2.4	<b>元金償還費100,487</b> <b>【増額要因(償還開始によるもの)】</b> ・H26臨時財政対策債76,327 ・H29地方道路等整備事業13,200 ・H29消防自動車整備事業7,500 ・H24地方道路等整備事業6,206 ・H28城西・城内中学校エレベーター設置事業5,727 <b>【増額要因(最終回一括償還によるもの)】</b> ・H15臨時地方道路整備事業41,000 <b>【減額要因(償還終了によるもの)】</b> ・H19臨時財政対策債△54,090 <b>利子償還費△37,547</b> <b>【減額要因(償還の進捗によるもの)】</b> ・H7久保台小学校取得事業等△1,674 ・H6久保台小学校用地取得事業△1,476 <b>【減額要因(利率見直しによるもの)】</b> ・H18臨時財政対策債△7,153 ・H18減税補てん債△1,004
12 諸支出金	38	228	△ 190	△ 83.3	
13 予備費	18,268	19,222	△ 954	△ 5.0	
歳出合計	24,660,000	24,300,000	360,000	1.5	

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業特別会計

県が市町村とともに国保の運営を担う県単位化の開始により、仕組みが大きく変更になっています。特に、医療費を県単位で調整する共同事業がなくなったことにより、予算規模が大幅に縮小しています。

平成30年度は、国保税等の収支不足額に対する財源として、支払準備基金等からの繰入を見込んでいます。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,714,635	1,833,672	△ 119,037	△ 6.5
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	-
4 国庫支出金	1	1,766,511	△ 1,766,510	△ 100.0
5 県支出金	5,190,950	525,745	4,665,205	887.4
6 財産収入	151	81	70	86.4
7 繰入金	698,761	732,185	△ 33,424	△ 4.6
一般会計繰入金	600,017	732,185	△ 132,168	△ 18.1
基金繰入金	98,744	0	98,744	皆増
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	48,999	61,461	△ 12,462	△ 20.3
× 療養給付費等交付金	0	76,828	△ 76,828	皆減
× 前期高齢者交付金	0	2,027,740	△ 2,027,740	皆減
× 共同事業交付金	0	1,997,274	△ 1,997,274	皆減
歳入合計	7,655,000	9,023,000	△ 1,368,000	△ 15.2

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 総務費	153,167	149,543	3,624	2.4
2 保険給付費	5,074,198	5,147,383	△ 73,185	△ 1.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,347,162	0	2,347,162	皆増
4 共同事業拠出金	10	2,092,912	△ 2,092,902	△ 100.0
5 保健事業費	69,065	66,114	2,951	4.5
6 基金積立金	151	81	70	86.4
7 諸支出金	7,513	7,780	△ 267	△ 3.4
8 予備費	3,734	4,106	△ 372	△ 9.1
× 後期高齢者支援金等	0	1,137,115	△ 1,137,115	皆減
× 前期高齢者納付金等	0	834	△ 834	皆減
× 病床転換支援金等	0	7	△ 7	皆減
× 老人保健拠出金	0	30	△ 30	皆減
× 介護納付金	0	417,095	△ 417,095	皆減
歳出合計	7,655,000	9,023,000	△ 1,368,000	△ 15.2

## ② 公共下水道事業特別会計

老朽化した機械設備や電気設備を更新するための、佐貫排水ポンプ場、地蔵後ポンプ場の改築工事の実施に伴い、増額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	6,071	10,178	△ 4,107	△ 40.4
2 使用料及び手数料	1,158,476	1,121,290	37,186	3.3
3 国庫支出金	199,350	132,250	67,100	50.7
4 県支出金	400	300	100	33.3
5 財産収入	4	4	0	-
6 繰入金	402,295	407,375	△ 5,080	△ 1.2
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	7,004	7,003	1	0.0
9 市債	553,800	545,600	8,200	1.5
歳入合計	2,328,400	2,225,000	103,400	4.6

### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 下水道費	1,042,405	935,797	106,608	11.4
2 公債費	1,285,110	1,288,325	△ 3,215	△ 0.2
3 予備費	885	878	7	0.8
歳出合計	2,328,400	2,225,000	103,400	4.6

## ③ 農業集落排水事業特別会計

平成19年度発行の資本費平準化債の償還の終了により、公債費が減少したため、減額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	3,929	3,891	38	1.0
2 県支出金	490	490	0	-
3 繰入金	46,879	49,217	△ 2,338	△ 4.8
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	3,501	3,501	0	-
6 市債	12,600	12,900	△ 300	△ 2.3
歳入合計	67,400	70,000	△ 2,600	△ 3.7

### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	23,123	22,937	186	0.8
2 公債費	44,146	46,913	△ 2,767	△ 5.9
3 予備費	131	150	△ 19	△ 12.7
歳出合計	67,400	70,000	△ 2,600	△ 3.7

#### ④ 介護保険事業特別会計

高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者増により、保険給付費が増加していることから、大幅な増額予算となりました。保険給付費の内訳としては、施設の整備が進んだことにより、施設介護サービス給付費が大きく増加しています。

介護保険事業は3年ごとに事業計画を策定し、給付・保険料を推計して運営します。平成30年度は、計画の初年度にあたり、給付費が増加する2年目・3年目の財源として活用するため、介護保険料の一部について、介護保険支払準備基金に積立を行います。

歳入 (単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 保険料	1,303,354	1,205,421	97,933	8.1
2 使用料及び手数料	220	220	0	-
3 国庫支出金	922,426	846,228	76,198	9.0
4 支払基金交付金	1,260,534	1,206,169	54,365	4.5
5 県支出金	702,270	645,730	56,540	8.8
6 財産収入	275	172	103	59.9
7 繰入金	739,765	723,851	15,914	2.2
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	1,155	1,208	△ 53	△ 4.4
歳入合計	4,930,000	4,629,000	301,000	6.5

歳出 (単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 総務費	125,885	106,505	19,380	18.2
2 保険給付費	4,560,411	4,251,245	309,166	7.3
3 地域支援事業費	199,321	132,236	67,085	50.7
4 基金積立金	40,960	136,114	△ 95,154	△ 69.9
5 諸支出金	1,203	1,203	0	-
6 予備費	2,220	1,697	523	30.8
歳出合計	4,930,000	4,629,000	301,000	6.5

#### ⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計

サービス事業費は前年並みの予算規模となっておりますが、担当職員の増員に伴い、増額予算となりました。

歳入 (単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	12,242	12,072	170	1.4
2 繰入金	20,708	6,478	14,230	219.7
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	49	49	0	-
歳入合計	33,000	18,600	14,400	77.4

歳出 (単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 総務費	22,964	9,566	13,398	140.1
2 サービス事業費	9,750	8,762	988	11.3
3 予備費	286	272	14	5.1
歳出合計	33,000	18,600	14,400	77.4

⑥後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加により保険料や療養給付費が増加したことに伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金が大幅に増加したため、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	593,484	525,017	68,467	13.0
2 使用料及び手数料	127	127	0	-
3 国庫支出金	324	0	324	皆増
4 繰入金	750,885	707,254	43,631	6.2
5 繰越金	1	1	0	-
6 諸収入	14,979	10,201	4,778	46.8
歳入合計	1,359,800	1,242,600	117,200	9.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 総務費	41,178	48,134	△ 6,956	△ 14.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,300,717	1,181,971	118,746	10.0
3 保健事業費	15,642	10,877	4,765	43.8
4 諸支出金	1,429	859	570	66.4
5 予備費	834	759	75	9.9
歳出合計	1,359,800	1,242,600	117,200	9.4

⑦介護サービス事業特別会計

予防給付のうち、訪問介護・通所介護が市の事業である地域支援事業に移行したことにより、当該事業に係るケアプラン作成嘱託員が減員となったため、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 サービス収入	14,245	19,124	△ 4,879	△ 25.5
2 繰入金	1,453	1,774	△ 321	△ 18.1
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	1	1	0	-
歳入合計	15,700	20,900	△ 5,200	△ 24.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 サービス事業費	15,589	20,769	△ 5,180	△ 24.9
2 予備費	111	131	△ 20	△ 15.3
歳出合計	15,700	20,900	△ 5,200	△ 24.9

⑧工業団地拡張事業特別会計

つくばの里工業団地周辺に工場等が立地可能となる用地を創出し、企業立地の促進を図ることを目的に、特別会計を新しく設置しました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 繰入金	52,500	0	52,500	皆増
2 市債	52,500	0	52,500	皆増
歳入合計	105,000	0	105,000	皆増

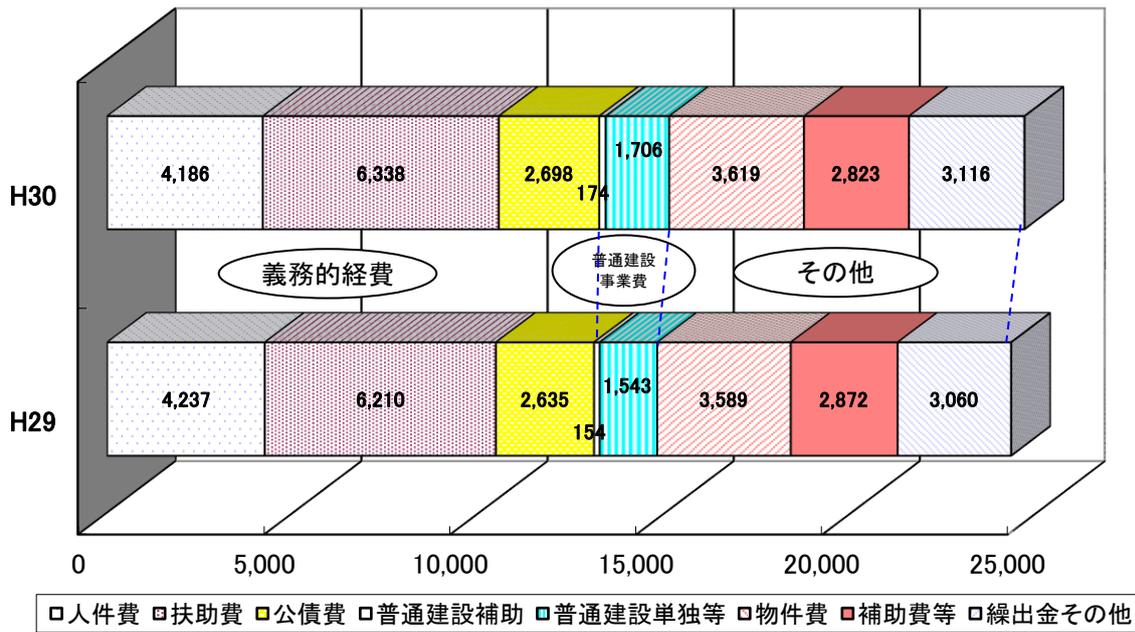
歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 工業団地拡張事業費	104,429	0	104,429	皆増
2 予備費	571	0	571	皆増
歳出合計	105,000	0	105,000	皆増

# 10. 性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,222,726	53.6	13,081,682	53.8	141,044	1.1
人件費	4,185,926	17.0	4,236,736	17.4	△ 50,810	△ 1.2
扶助費	6,338,380	25.7	6,209,969	25.6	128,411	2.1
公債費	2,698,420	10.9	2,634,977	10.8	63,443	2.4
普通建設事業費	1,879,231	7.6	1,696,943	7.0	182,288	10.7
補助事業費	173,682	0.7	154,086	0.6	19,596	12.7
単独事業費	1,697,455	6.9	1,532,484	6.4	164,971	10.8
県営事業負担金	8,094	0.0	10,373	0.0	△ 2,279	△ 22.0
その他	9,558,043	38.8	9,521,375	39.2	36,668	0.4
物件費	3,618,904	14.7	3,588,724	14.8	30,180	0.8
維持補修費	227,162	0.9	227,121	0.9	41	0.0
補助費等	2,823,372	11.5	2,871,520	11.8	△ 48,148	△ 1.7
(うち一部事務組合に対するもの)	1,638,278	6.6	1,636,549	6.7	1,729	0.1
繰出金	2,614,540	10.6	2,628,362	10.8	△ 13,822	△ 0.5
積立金等	274,065	1.1	205,648	0.9	68,417	33.3
合 計	24,660,000	100.0	24,300,000	100.0	360,000	1.5

人件費…職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など  
 扶助費…障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など  
 公債費…市債償還費  
 普通建設事業費…小中学校施設整備, 公園整備, 道路改良, 五省協定立替施行償還金など  
 物件費…設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など  
 維持補修費…施設修繕費など  
 補助費等…一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など  
 繰出金…特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

## 11. 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項 目	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度 予算額
1 市税	10,076,116	10,196,531	9,972,594	10,045,598	10,095,565	9,922,763
1 市民税	4,935,773	4,995,783	4,849,918	4,882,150	4,926,513	4,885,701
2 固定資産税	3,840,261	3,899,516	3,844,832	3,881,024	3,918,614	3,825,351
3 軽自動車税	123,193	129,124	133,912	159,221	167,176	174,256
4 市たばこ税	597,608	580,670	564,765	544,941	504,988	471,616
5 都市計画税	579,281	591,438	579,167	578,262	578,274	565,839
2 地方譲与税	306,020	268,322	280,294	254,805	260,502	261,900
1 地方揮発油譲与税	93,218	80,345	85,140	74,408	73,130	73,500
2 自動車重量譲与税	212,802	187,977	195,154	180,397	187,372	188,400
3 利子割交付金	22,236	18,043	15,775	8,921	16,936	14,800
4 配当割交付金	36,607	72,024	59,501	35,125	39,330	44,500
5 株式等譲渡所得割交付金	60,850	42,671	57,952	20,562	55,000	47,800
6 地方消費税交付金	662,075	817,440	1,315,185	1,180,978	1,237,279	1,304,700
7 ゴルフ場利用税交付金	52,922	50,520	50,509	50,622	48,171	49,900
8 自動車取得税交付金	67,256	30,530	51,488	47,496	71,756	59,400
9 地方特例交付金	50,465	44,500	43,416	41,010	43,499	50,400
10 普通交付税等	4,626,845	4,208,115	4,219,049	3,950,268	3,940,467	3,935,000
1 普通交付税	3,034,966	2,857,265	2,970,502	2,922,254	2,839,991	2,742,600
2 臨時財政対策債	1,591,879	1,350,850	1,248,547	1,028,014	1,100,476	1,192,400
11 特別交付税	627,246	1,466,106	615,705	1,244,215	453,937	450,000
1 特別交付税(通常分)	574,567	574,102	595,422	555,682	450,000	450,000
2 震災復興特別交付税	52,679	892,004	20,283	688,533	3,937	
12 交通安全対策特別交付金	13,931	12,337	12,435	11,861	11,891	11,800
小 計	16,602,569	17,227,139	16,693,903	16,891,461	16,274,333	16,152,963
対前年度増減額	103,235	624,570	△ 533,236	197,558	△ 617,128	△ 121,370
対前年度増減率	0.6	3.8	△ 3.1	1.2	△ 3.7	△ 0.7
合 計	16,602,569	17,227,139	16,693,903	16,891,461	16,274,333	16,152,963
一般基金繰入(見込)額	54,823	24,300	325,395	444,223	656,255	949,308
うち財政調整基金	-	-	-	9,817	-	400,000
うち減債基金	-	-	-	-	240,000	220,000
一般基金残高(見込)	5,289,248	6,102,771	6,425,837	6,642,573	6,217,129	5,498,517

(注) 平成29年度決算見込額は財政課推計額です。  
基金繰入は積替えのための繰入を除きます。

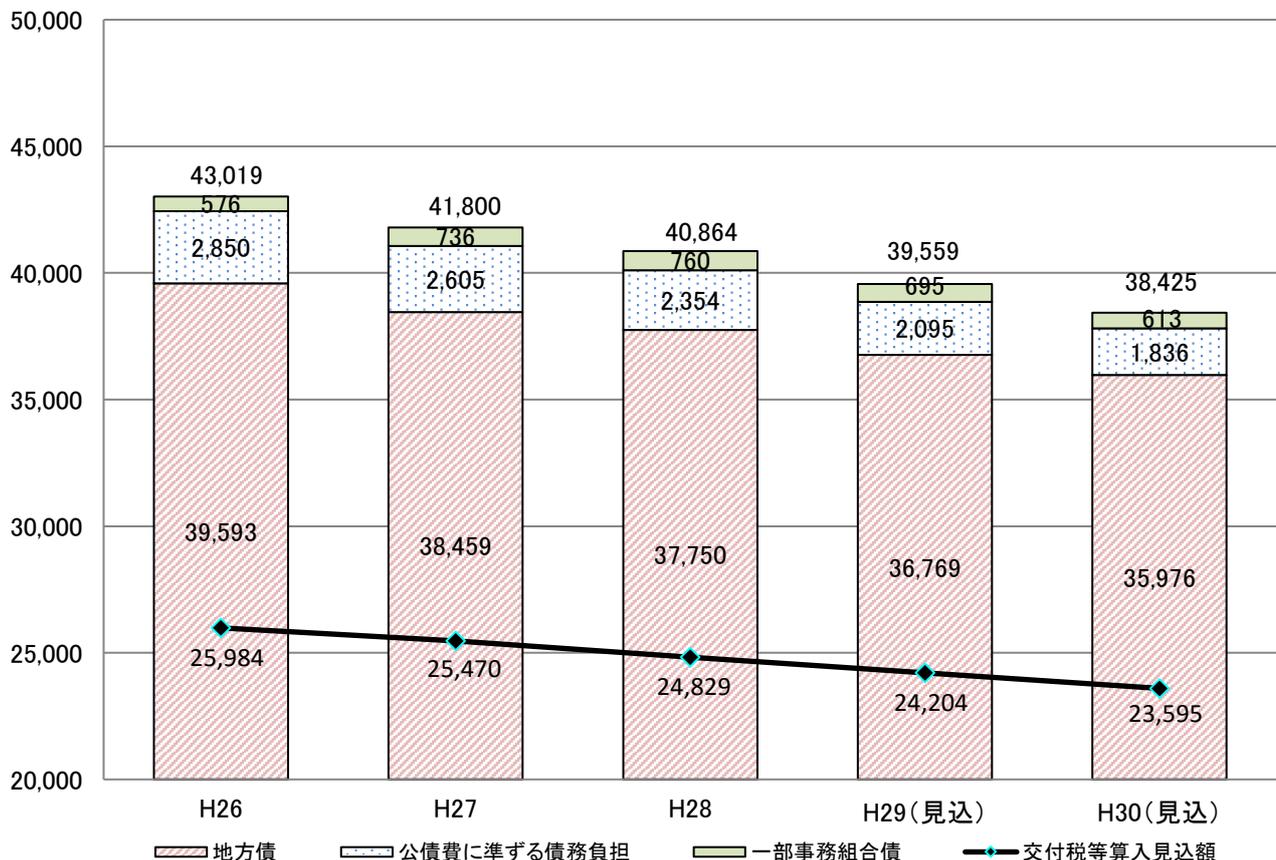
## 12. 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)
1 地方債	39,592,827	38,458,641	37,749,593	36,769,422	35,975,540
一般会計債	25,297,908	24,737,249	24,596,927	24,116,774	23,812,196
特別会計債	14,294,919	13,721,392	13,152,666	12,652,648	12,163,344
公共下水道事業	13,780,254	13,225,563	12,677,053	12,205,722	11,741,204
農業集落排水事業	514,665	495,829	475,613	446,926	422,140
2 公債費に準ずる債務負担	2,850,248	2,605,477	2,353,739	2,094,875	1,836,482
3 一部事務組合債	575,638	735,831	759,913	694,916	613,041
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	36,626	142,031	276,703	266,678	246,897
龍ヶ崎地方衛生組合	84,519	68,131	51,489	34,599	17,452
稲敷地方広域市町村圏事務組合	454,493	525,669	431,721	393,639	348,692
合 計 A	43,018,713	41,799,949	40,863,245	39,559,213	38,425,063
交付税等算入見込額 B	25,984,092	25,470,079	24,829,449	24,204,452	23,594,699
実質負担額 A-B	17,034,621	16,329,870	16,033,796	15,354,761	14,830,364

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債については市全体の負担額を表示しています。(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

(百万円)



13. 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が  
 充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 570,382 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 8,610,620 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,085,104	538,661	263,199	3,813	41,566	237,865
	高齢者福祉事業	9,700		11	1,226	1,259	7,204
	児童福祉事業	3,285,910	1,465,064	549,122	228,553	155,176	887,995
	母子福祉事業	327,727	109,242			32,500	185,985
	生活保護扶助事業	1,355,711	1,016,462	20,598		47,401	271,250
	小 計	6,064,152	3,129,429	832,930	233,592	277,902	1,590,299
社会保険	国民健康保険事業	600,017	66,090	191,905		50,877	291,145
	介護保険事業	739,765	4,989	2,494		108,930	623,352
	後期高齢者医療事業	750,855		94,965		97,566	558,324
	小 計	2,090,637	71,079	289,364		257,373	1,472,821
保健衛生	妊産婦医療費事業	30,565		9,960	2,503	2,693	15,409
	小児医療費事業	294,048		107,285	26,961	23,771	136,031
	母子等医療費事業	49,817		21,989	5,526	3,318	18,984
	障がい者医療費事業	78,751		34,761	8,735	5,244	30,011
	母子保健等事業	2,650	1,083	541	482	81	463
	小 計	455,831	1,083	174,536	44,207	35,107	200,898
合 計	8,610,620	3,201,591	1,296,830	277,799	570,382	3,264,018	